

東京海上ストラテジック・トラスト –
東京海上^{ロゲー}Rogge
ニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション

ケイマン諸島籍契約型オープンエンド型外国投資信託

米ドルヘッジクラス(米ドル建)
ブラジル・リアルヘッジクラス(米ドル建)
中国元ヘッジクラス(米ドル建)
インドネシア・ルピアヘッジクラス(米ドル建)

運用報告書(償還報告書)
(全体版)

作成対象期間
第11期

(自 2020年 3月 1日)
(至 2021年 2月 26日)
(償還日)

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、東京海上ストラテジック・トラスト（以下「トラスト」といいます。）のサブ・ファンドである東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション（以下「ファンド」といいます。）は、2021年2月26日をもって償還いたしました。

ここに運用経過をご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対して、厚く御礼申し上げます。

ファンドの仕組みは、以下の通りです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型オープンエンド型外国投資信託
信託期間	ファンドは、管理会社が受託会社と協議の上、存続期間の延長を決定しない限り、2021年2月26日に終了します。ただし、有価証券報告書に定めるいずれかの方法により当該日までに終了する場合は除きます。 ファンドは、2021年2月26日に償還いたしました。
運用方針	ファンドの目的は、主として、日系の発行体が日本国内および海外で発行する公社債、優先出資証券、譲渡性預金証書（CD）およびコマーシャルペーパー（CP）への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることです。
主要投資対象	ファンドは、日系発行体（日本企業あるいはその子会社、日本の政府機関など）が世界で発行する公社債・優先出資証券・譲渡性預金証書（CD）・コマーシャルペーパー（CP）に主として投資を行います。また、取得時において、投資適格相当以上の格付けを取得している有価証券を投資対象とします。
ファンドの運用方法	ファンドは、分散投資を行うことで信用リスクの低減を図ります。 組み入れる個別銘柄は、ポートフォリオ全体の利回りを考慮して選定を行います。
主な投資制限	ファンドに適用される投資制限は以下のとおりです。 (イ) ファンドについて空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えないものとします。 (ロ) ファンドの純資産総額の10%を超えて、借入れを行うものではありません。ただし、合併等の特別緊急事態により一時的に、かかる10%を超える場合はこの限りではありません。 (ハ) ファンドおよび管理会社の運用するミューチュアル・ファンドの全体において、一発行会社の議決権総数の50%を超えて投資を行ってはなりません。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されません。 (注) 上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。 (ニ) ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資を行いません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準（随時改定または修正されることがあります。）に要求されるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 (注) 上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。 (ホ) 投資対象の購入、投資および追加の結果、ファンドの資産額の50%を超えて、日本の金融商品取引法において規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行いません。 (ヘ) 管理会社、投資顧問会社または副投資顧問会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社、投資顧問会社または副投資顧問会社の取引は、すべて禁止されます。 (ト) 日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。 ファンドの投資対象の価値の変化、再構成、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じるものとします。

分配方針	管理会社は、いずれのクラスに関しても、投資顧問会社と協議の上、毎月10日（当該日が営業日でない場合は翌営業日）に、純投資収入、純実現・未実現キャピタルゲインおよび配当可能資本から分配を宣言することができます。
------	--

I. 設定から前期までの運用の経過

運用開始日（2010年7月12日）から第4期末（2014年2月28日）まで

【2010年7月～2010年9月】

当四半期の米国国債10年物利回りは、世界的な景気後退懸念の台頭とFRB（米連邦準備制度理事会）が更なる量的緩和政策の実施を示唆したことを背景に、低下しました。ドイツ国債10年物利回りも、格付機関によるアイルランド国債の格下げと、アイルランド国債からドイツ国債への投資家による資金シフトを背景に、低下しました。

当四半期中の社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は概ね、世界的に横ばいで推移しました。世界的な景気後退への一段の懸念が、社債に対する投資家の旺盛な需要と相殺する形となりました。ファンドの主な投資先である日本銘柄のスプレッドは、期初と同水準で当四半期末を迎えました。

ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアと中国元は、相対的に堅調な新興市場経済を追い風に、米ドルに対し上昇する展開となりました。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約30%、トヨタ等の企業銘柄に約35%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約30%、投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2010年10月～2010年12月】

当四半期中の米国国債10年物利回りは、上昇しました。米国経済指標が米国経済成長の持続的な安定を示唆したことに加え、FRBが次の量的緩和政策を行う中でオバマ大統領が追加的景気刺激策の可能性について言及したためです。ドイツ国債10年物利回りも、上昇しました。ドイツの経済指標が市場のコンセンサス予想を上回り、ECB（欧州中央銀行）が近い将来利上げを行うとの観測を市場が織り込み始めたためです。

米国の社債スプレッドは、米国経済指標の数値が若干回復したことを背景に、縮小しました。一方、ユーロ圏の社債スプレッドは、アイルランドの債務問題への懸念が強まったことを受けて、拡大しました。その結果、当四半期中の社債スプレッドは、世界的に拡大基調となりました。ファンドの主な投資先である日本銘柄のスプレッドは、世界の社債スプレッドと同水準で拡大しました。

ブラジル・リアルは、ブラジル政府がブラジル債券投資の規制強化を導入したことを背景に、米ドルに対してレンジ内での推移に留まりました。また、インドネシア・ルピアが対米ドルで小幅安となった一方、中国元は、中国金融当局による金融引締観測が強まったことを追い風に、対米ドルで上昇しました。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約30%、トヨタ等の企業銘柄に約35%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約30%、投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2011年1月～2011年3月】

米国国債10年物利回りは、期初とほぼ同水準で当四半期末を迎えました。米労働市場の回復が債券利回りに上昇圧力をかけましたが、中東諸国の政治情勢を巡る懸念と東日本大震災による被害により、利回り上昇が緩和されました。ドイツ国債10年物利回りは、ECBが4月の利上げの可能性を示唆したことを背景に、上昇しました。

社債スプレッドは、米国経済指標の回復と、欧州周辺諸国の債務問題に取り組むEU（欧州連合）の積極姿勢を背景に、世界的に縮小しました。一方、当ファンドの投資先である日本銘柄の社債スプレッドは、東日本大震災による被害が懸念され、拡大しました。

ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元は、終始堅調な新興市場経済と、金融当局が金融引締政策を示唆したことを追い風に、米ドルに対し上昇しました。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約30%、トヨタ等の企業銘柄に約35%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約30%、投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2011年3月～2011年6月】

当期間の米国国債10年物利回りは、2011年3月終了の四半期における米国のGDP（国内総生産）成長率が事前予想を下回る一方、CPI（消費者物価指数）が安定推移したことを背景に、僅かな低下に留まりました。また、ギリシャのユーロ離脱懸念が強まったことを背景とする「質への逃避」の姿勢を受けて、米国国債のリターンが上昇しました。しかしその後6月末にかけて、ギリシャがIMF（国際通貨基金）等の機関による支援を受けたため、米国国債利回りの下げ幅は限定されました。ドイツ国債10年物利回りも低下しました。利回りの水準は、同期間初めの段階では、ECBの金利政策の行方を見極めようとする市場の姿勢を背景に、横ばいに推移しました。もっとも、ECBが利上げを決定した段階で、市場が既に利上げを織り込み済みだったことから、ドイツ国債利回りの低下要因となったのは、先行き不透明なギリシャ情勢でした。

当期間のグローバル・ベースでの社債スプレッドは、若干拡大しました。その要因は、米国経済と欧州周縁国を巡る先行き不透明感でした。日本の債券のスプレッドは、4月の新会計年度の開始を受けた国債需要を反映したものの、グローバル経済の不透明感を背景に、スプレッドの縮小幅は限定的でした。

新興国市場が底堅い景気水準を維持したことを追い風に、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元が、対米ドルで値上がりしました。

ファンドは、2011年6月末時点で、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約27%、トヨタ等の企業銘柄に約27%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約43%を投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2011年7月～2011年9月】

米国国債10年物利回りは、ギリシャ情勢の先行き不透明感がイタリア等のユーロ圏周縁国に波及し、製造業指数等の米国経済指標が事前予想を下回ったことを受けて、さらに低下しました。ドイツ国債10年物利回りも、米国国債利回りの推移と同様、低下しました。ドイツ国債は、ギリシャ問題が継続するという投資家の認識を背景に、ユーロ圏国債の中で安全性が高いことが好感され、買われました。

グローバル・ベースでの社債スプレッドは、世界中で発生した諸問題を背景に拡大しました。欧州の財政、金融問題が相次いだ上に、大手信用格付機関が米国の信用格付を引き下げました。日本債券のスプレッドは、政府保証債を除き、概ね拡大しました。

市場のリスク回避姿勢を背景に、ブラジル・レアルとインドネシア・ルピアが、対米ドルで値下がりしましたが、中国元は、米ドルに対し、小幅高となりました。

ファンドは、2011年9月末時点で、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約29%、トヨタ等の企業銘柄に約30%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約40%、米国国債に

1%を投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2011年10月～2011年12月】

米国国債とドイツ国債の10年物利回りは、同四半期中、横ばいとなりました。米国雇用統計をはじめとする複数の経済指標が好調でした。また、欧州の各当局は、欧州の財政危機問題と金融機関の資金不足等の問題解決に向けた包括的な支援策で合意しました。

グローバル・ベースでの社債スプレッドと、日本の各機関が発行する債券のスプレッドの水準は、同四半期中、横ばいとなりました。

中国元が、対米ドルで小幅高となった一方、インドネシア・ルピアとブラジル・レアルは、対米ドルでのそれまでの上昇分の一部を失いました。ブラジルでは、政府当局が市場介入を行い、ブラジル・レアルを買い支えました。インドネシア・ルピアは、政府当局による政策金利の引き下げを受けて、値下がりしました。

ファンドは、2011年12月末時点で、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約30%、トヨタ等の企業銘柄に約33%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約37%を投資しています。ファンドは、各クラスのポジションを通じ、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2012年1月～2012年3月】

米国国債10年物とドイツ国債10年物の利回りは年初から揃って横ばいでしたが、3月にかけて米国金利が上昇し、ドイツ国債長期債の利回りが低下しました。雇用統計等の米国の経済指標は事前予想通りか、またはこれを上回る水準でしたが、FRBは、2014年終盤まで政策金利をゼロに近い水準に据え置くことを確認しました。欧州では、ECBが、長期資金供給オペにより、十分な流動性を市場に供給しました。また、ギリシャに対する追加金融支援が行われ、ギリシャ情勢も好転しました。一方、欧州の経済指標が概ね事前予想を下回ったことが、若干嫌気されました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは縮小しました。市場は再び、リスク・オン相場に逆戻りしました。

ブラジル・レアルは、当初初めに対米ドルで強含んだものの、ブラジルが予想を上回る利下げを行った後、勢いを失いました。インドネシア・ルピアと中国元は、横ばいでした。

3月末時点での債券の組入銘柄の平均残存期間は11.8年、最終利回りは3%でした。通貨別では、債券の76%が米ドル建て、17%がユーロ建て、7%が英ポンド建てでした。個別銘柄としては、三菱商事、三井住友銀行および日産自動車を組入れました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2012年4月～2012年6月】

米国国債とドイツ国債の10年物利回りは、低下しました。市場全体がリスク回避姿勢に転じ、資産の安全な逃避先として、債券が買われました。ギリシャ政局の混迷等が材料視され、スペインの財政削減目標の達成が懸念されました。一方、6月に入ると、ギリシャの再選挙やスペインの金融機関への資本注入が決定し、懸念が後退しました。

その結果、グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは拡大しました。

市場のリスク回避姿勢を背景に、資金が米ドルに流入し、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアと中国元が、値下がりしました。

6月末時点での債券の組入銘柄の平均残存期間は14.2年、最終利回りは3.1%でした。通貨別では、

債券の71%が米ドル建て、20%がユーロ建て、9%が英ポンド建てでした。個別銘柄としては、三菱商事、M U F G キャピタル・ファイナンスおよび日産自動車を入れました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2012年7月～2012年9月】

米国国債10年物利回りは横ばいでしたが、ドイツ国債利回りは僅かに低下しました。欧州では、E C B が政策金利を1%から0.75%に引き下げ、これを一因に、ドイツ国債利回りが低下しました。欧州情勢の混乱は、なお続きました。スペイン州政府が金融支援を要請し、当四半期後半、E C B が市場の沈静化に向け、政府による買入れプログラムの発表等の対応に出ました。これを受けて市場が安定し、ドイツ国債で利益を確定する動きが見られました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは、E C B の対応を好感し、縮小しました。市場に流通する資金が高利回りの資産クラスに流入するとの期待が膨らんだためです。

ブラジル・リアルは対米ドルで横ばいで、インドネシア・ルピアは値下がりし、中国元は対米ドルで小幅高となりました。

9月末時点での債券の組入銘柄の平均残存期間は15.2年、最終利回りは3.1%でした。通貨別では、債券の71%が米ドル建て、10%がユーロ建て、20%が英ポンド建てでした。個別銘柄としては、M U F G キャピタル・ファイナンス、三井住友銀行および地方公共団体金融機構等を組入れました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアと中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2012年10月～2012年12月】

米国国債10年物利回りは再び横ばいとなり、ドイツ国債利回りは低下が続きました。米国では、第2期オバマ政権が発足しました。市場は、オバマ氏が落選すれば金融緩和政策が終了し、債券利回りを上昇させかねないと懸念しましたが、かかる懸念は杞憂に終わりました。欧州では、スペイン国債の投資適格未滿への格下げが見送られたことが、好感されました。もともと、経済指標は概ね、ユーロの景気減速を示唆し、ドイツ国債がさらに値下がりしました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは縮小が続きました。

ブラジル・リアルは対米ドルで横ばい、インドネシア・ルピアは値下がりし、中国元は対米ドルで小幅高となりました。

12月末時点での債券の組入銘柄の平均残存期間は17.4年、最終利回りは3.4%でした。通貨別では、債券の70%が米ドル建て、10%がユーロ建て、20%が英ポンド建てでした。個別銘柄としては、M U F G キャピタル・ファイナンス、三井住友銀行および地方公共団体金融機構等を組入れました。

【2013年1月～2013年2月】

米国国債とドイツ国債の利回りは上昇しました。当期初めに、米国の強制的な歳出削減、いわゆる「財政の崖」が回避され、市場心理が好転しました。また、12月にF O M C（米連邦公開市場委員会）の議事録が公開され、国債買入れのペースに関する議論が行われたことが判明すると、米国政府の緩和戦略が事前予想より早期に完了するとの懸念が生じ、債券利回りが上昇しました。欧州では、米国に続く形で債券利回りが上昇しました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは若干縮小しました。

ブラジル・リアルと中国元は、対米ドルで反発し、インドネシア・ルピアは対米ドルで横ばいでした。

2月末時点での債券の組入銘柄の平均残存期間は17.0年、最終利回りは3.4%でした。通貨別では、債券の71%が米ドル建て、9%がユーロ建て、20%が英ポンド建てでした。個別銘柄としては、M U F Gキャピタル・ファイナンス、三井住友銀行および地方公共団体金融機構等を組入れました。

【2013年3月～2013年5月】

米国国債10年物利回りは、上昇しました。F R Bのバーナンキ議長が、当期終盤に、今後の数回のF O M C次第で資産買入れ額の縮小もあり得ると発表したことが、金融市場の意表を突き、米国国債10年物利回りが大幅に上昇しました。ドイツ国債10年物利回りも、E C Bの政策金利とは裏腹に、米国国債に合わせて上昇しました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは縮小しました。日銀による量的・質的金融緩和策の発表や、E C Bの利下げ等、世界各国の中央銀行による金融緩和策を背景に、社債スプレッドが縮小しました。一方、当期終盤にかけては、市場の変動が強まり、縮小していたスプレッドが一部、拡大に転じました。

不安定な市場を背景に、ブラジル・リアルとインドネシア・ルピアが対米ドルで弱含んだものの、中国元は対米ドルで小幅高でした。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約15%、トヨタ等の工業銘柄に約21%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約64%を投資しました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアおよび中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2013年6月～2013年8月】

米国国債10年物利回りは、大幅に上昇しました。米国の量的緩和が懸念され、グローバル債券の利回り上昇が続き、金融市場は不安定な展開で、夏場には、流動性の低下を受けて、さらに売られました。ドイツ国債10年物利回りも、大幅に上昇しました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは拡大しました。不安定な金利動向を背景に、リスク資産が売られ、社債スプレッドが拡大しました。

金融市場は、量的緩和を巡る懸念を背景に、不安定な展開で、ブラジル・リアルとインドネシア・ルピアが対米ドルで値下がりし、中国元は、横ばいでした。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約8%、トヨタ等の工業銘柄に約26%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約66%を投資しました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・リアル、インドネシア・ルピアおよび中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2013年9月～2013年11月】

米国国債10年物利回りは、横ばいでした。F O M Cのメンバーが、米国連邦の債務上限問題の動向を巡る懸念と米国の景気回復を勘案し、量的緩和の縮小の見送りを決定しました。これを受けて、米国国債利回りが低下しました。一方、当期終盤にかけては、良好な雇用統計等を通じた景気回復が認められ、利回りが元の水準に戻りました。ドイツ国債10年物利回りは、ユーロ圏のインフレ率の低下とE C Bの利下げを背景に、低下しました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは縮小しました。量的緩和の縮小の見送りの決定により、市場の緊張感が緩和され、社債スプレッドが縮小しました。

新興国市場からの資金流出懸念を背景に、インドネシア・ルピアが対米ドルで値下がりしました。ブラジル・レアルは、ブラジル中央銀行の連続利上げを受けて、対米ドルで値上がりしました。中国元は、小幅高でした。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約9%、トヨタ等の工業銘柄に約21%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約70%を投資しました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアおよび中国元に対し、ヘッジを行っています。

【2013年12月～2014年2月】

米国国債10年物利回りは、僅かに低下しました。FOMCはついに、量的緩和の縮小を決定したと発表しました。

この報道に対し、市場はすぐに反応し、米国債券利回りが上昇しました。一方、天候による影響で米国経済が弱含み、中国の経済成長の減速やアルゼンチン・ペソの急落等、新興国市場の情勢が懸念されると、リスク回避志向が強まり、米国債券利回りは反落しました。ドイツ国債10年物利回りも、当四半期を通じて、低下しました。

グローバル債券（日本円以外の通貨建ての日本の銘柄を含みます。）の社債スプレッドは縮小しました。FOMCが量的緩和の縮小を発表しましたが、同時にフォワード・ガイダンスが強化されました。FOMCのメンバーが述べたとおり、「緩和縮小は、引締めを意味するものではなく」、各中央銀行がなお金融緩和姿勢であると市場が判断したことから、社債スプレッドは、縮小しました。

新興国市場の通貨は、概ね下落しましたが、インドネシア・ルピアが対米ドルで上昇し、ブラジル・レアルと中国元は、横ばいでした。

ファンドは、日本政策投資銀行等が発行する政府保証債に約17%、トヨタ等の工業銘柄に約58%、三井住友銀行等の金融銘柄（劣後債を含みます。）に約58%を投資しました。ファンドは、各受益証券のクラスの保有状況に応じて、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピアおよび中国元に対し、ヘッジを行っています。

第5期（2014年3月1日～2015年2月28日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・米国債券利回りの低下による債券価格の上昇
- ・債券の利子収入

投資環境について

【2014年3月～2014年8月】

米国債券利回りは、低下しました。期初は、FOMCの発表内容とイエレンFRB議長の発言を受けて利上げ開始時期の前倒しが意識されたことなどから、利回りは上昇しました。その後は、2014年1～3月期の米国GDPが事前予想を大幅に下回ったことや、イスラエルやイラク情勢といった地政学的リスクの高まりなどをきっかけに、利回りは低下に転じました。期末にかけては、FOMCにおける金融政策変更に対する警戒感などを背景に利回りの低下幅は縮小しました。

ドイツ債券利回りは、ウクライナ情勢など地政学的リスクの高まりや、ECBによる期中2度にわたる利下げなどの追加金融緩和を背景に低下しました。

海外社債市場では、社債スプレッドは縮小しました。地政学的リスクの高まりなどをきっかけに、社債スプレッドの拡大圧力が働く局面はありましたが、ECBによる追加金融緩和や、欧米債券利

回りが低位で安定して推移する中、利回り追求の動きなどを背景に社債スプレッドは縮小しました。ファン드가投資対象とする日系外貨建社債も、海外社債市場と同様に社債スプレッドは縮小しました。

【2014年9月－2015年2月】

米国債券利回りは、エボラ出血熱の感染拡大や世界経済の成長に対する懸念などをきっかけに急低下する局面はありましたが、その後は市場の落ち着きやFOMCで量的金融緩和の終了が決定したことなどから低下幅を縮小しました。期末にかけては原油価格の急落などから将来的な低インフレ環境が意識され、利回りは再び低下しました。堅調な米国雇用統計などをきっかけに米国利上げ時期の前倒しが意識されたことから利回りの低下幅は縮小しましたが、期初からは低下した水準で期を終えました。

ドイツ債券利回りは、ユーロ圏におけるデフレや景気後退に対する懸念などが高まるなか、ECBに対する追加緩和期待から、利回りは低下基調となりました。期末にかけては、ECBが大規模な国債等の買入れなどの追加緩和政策を発表したことなどをきっかけに利回りは一段と低下しました。

海外社債市場では、社債スプレッドは拡大しました。ECBによる追加金融緩和などを背景にユーロ建て社債のスプレッドは縮小した一方、イラク情勢やエボラ出血熱の感染拡大といったイベントリスク（予期せぬ出来事によって引き起される混乱のリスク）に対するリスク回避的な姿勢の高まりや、米国の緩和的な金融政策の終了と利上げ開始時期に対する観測などを背景に米ドル建て社債のスプレッドは拡大しました。期末にかけては拡大幅が一部縮小しましたが、全体として社債スプレッドは期初からほぼ同じ水準で期を終えました。

ファン드가実質的に投資対象とする日系外貨建社債も、海外社債市場と同様に社債スプレッドは期初からほぼ横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

日系外貨建社債の組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末は90%超となりました。

今期、欧米の債券利回りが全般的に低下したことを背景に、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは5.8%、中国元ヘッジクラスは5.3%、インドネシア・ルピアヘッジクラスは0.8%、それぞれ上昇しました。但し、ブラジル・リアルヘッジクラスは、ブラジル・リアルが米ドルに対して下落したことから、4.9%下落しました。

第6期（2015年3月1日～2016年2月29日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・世界経済の先行き懸念などを背景とする米国債券利回りの低下（債券価格の上昇）

[マイナス要因]

- ・新興国経済への懸念などを背景とする社債スプレッドの拡大

投資環境について

【2015年3月－2015年8月】

米国債券利回りは、小幅に上昇しました。

期初、欧州国債利回りの上昇や、堅調な米国経済指標を背景とした米国の利上げ観測の高まりなどをきっかけに、米国債券利回りは上昇しました。その後、中国株式市場の急落や中国元の切り下

げ、また原油など資源価格の下落を背景に投資家のリスク回避的な姿勢が強まったほか、新興国を中心として世界経済の先行きに対する懸念から米国の年内利上げ観測が後退したことなどを背景に米国債券利回りは低下に転じましたが、期初からは小幅に上昇しました。

ドイツ債券利回りは、ECBが欧州国債の買い入れを継続するなか、それまで継続的に買われていた欧州国債に利益確定の売りが出たことなどから上昇しました。

海外社債市場では、社債スプレッドは全体として拡大しました。

ギリシャ債務問題の混迷や中国を中心とした新興国経済に対する懸念などから、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、また、米ドル建てを中心に社債の大規模発行があったことにより、社債スプレッドは期初から拡大基調が継続しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も、海外社債市場と同様に社債スプレッドは期初から拡大しました。

【2015年9月～2016年2月】

米国債券利回りは低下しました。

2015年10月末のFOMC声明文で、12月に利上げする可能性が示唆されたことや、米国雇用統計の改善などをきっかけとして年内の米国利上げ観測が高まり、その後、12月に実際に利上げが実施されたことにより、米国債券利回りは上昇しました。2016年1月以降は、世界経済の先行きに対する懸念などにより米国の追加利上げ観測が後退したことから、米国債券利回りは低下基調となりました。

ドイツ債券利回りはECB理事会後のドラギ総裁による追加金融緩和を示唆する発言や原油価格の下落などから低下しました。

海外社債市場では、社債スプレッドは全体として拡大しました。

2015年11月頃までは、米国の利上げ時期に対する市場の思惑を反映して、社債スプレッドは一定のレンジ内で推移しました。12月に入ると、中国をはじめとする新興国の経済に対する懸念や米国の利上げ観測の高まりなどから投資家のリスク回避的な姿勢が強まったため、社債スプレッドは拡大しました。その後、2016年2月後半には原油価格の反発や米国の景況感が改善したことなどを受けてスプレッドは縮小に転じましたが、当該期間を通じて拡大した水準で期を終えました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も、海外社債市場と同様に社債スプレッドは当該期間を通じて拡大しました。

ポートフォリオについて

日系外貨建社債の組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末は90%超となりました。

当期、日系外貨建社債スプレッドが拡大した一方、欧米の債券利回りが全般的に低下したことから、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは1.1%、中国元ヘッジクラスは1.1%、インドネシア・ルピアヘッジクラスは8.7%、それぞれ上昇しました。ブラジル・リアルヘッジクラスは、ブラジル・リアルが米ドルに対して大幅に下落したことから、18.4%下落しました。

第7期（2016年3月1日～2017年2月28日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・米大統領選後の米国経済の成長加速への期待を背景に投資家のリスク選好が強まり、社債スプレッドが縮小したこと

[マイナス要因]

- ・米大統領選でのトランプ候補の勝利を受けて同候補の財政政策への期待が高まったことなどを背景に米国債利回りが上昇（債券価格が下落）したこと

投資環境について

【2016年3月－2016年8月】

期初、FOMCで米国の利上げ見通しが年4回から2回に修正されたことや、イエレンFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となった一方、原油価格や株式市場の上昇が利回りの上昇要因となるなど、米国債利回りは方向感に欠ける展開となりました。その後は、堅調な米国の経済指標や、イエレンFRB議長が利上げに前向きな姿勢を明らかにしたことから利回りが上昇する局面もありましたが、2016年6月に英国の国民投票においてEU離脱派が勝利するなど、世界経済に対する先行き不透明感を背景に米国債利回りは低下しました。7月以降、原油価格や株式市場の上昇により米国債利回りは上昇に転じましたが、期初からは低下しました。

期初、ドラギECB総裁が追加利下げに消極的な姿勢を示したこと、ドイツ国債利回りは上昇しました。その後、英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを背景に米国債利回りが低下するなか、ドイツ国債利回りも低下し、期初からは低下した水準となりました。

海外社債市場で、社債スプレッドは縮小しました。期初から2016年4月にかけては、イエレンFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景にリスク資産が選好されたことなどから、スプレッドは縮小しました。その後、英国のEU離脱が決定した局面ではスプレッドが一時的に拡大しましたが、英国の中央銀行などの緊急対策により金融危機が回避されたことから、社債スプレッドは縮小基調となり、期初からは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初から縮小しました。

【2016年9月－2017年2月】

9月以降、米国雇用統計などから米国経済の堅調さが確認されたものの、FRBによる利上げは緩慢なペースになるとの見方が多いなか、高い利回りを追求する投資家の姿勢から金利低下圧力は強く、米国債利回りの上昇は抑えられていました。しかし、11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、同氏が公約に掲げていた財政政策への期待感などから、投資家のリスク選好が強まり、米国債利回りは上昇する展開となりました。その後も、トランプ新政権の政策に対する期待に加え、FRB当局者の発言から利上げペースが早まる可能性が出てきたことも、米国債利回りの上昇を促しました。以上のような経過を経て、米国債利回りは前期末対比上昇しました。

ドイツ国債利回りは、ECBが追加金融緩和を見送ったことで利回りが上昇する局面もありましたが、ユーロ圏周辺国の政治問題や一部銀行の経営問題が懸念される局面では、安全資産としてドイツ国債が選好され、利回りは低下しました。11月の米大統領選の結果を受けて、世界的に国債利回りが上昇した局面では、ドイツ国債利回りも上昇しました。その後ECBの国債買い入れプログラムで買い入れる債券利回りの下限が撤廃されたことや、ユーロ圏周辺国の一部銀行の経営問題が再燃した局面、さらに期末にかけてフランスの大統領選などに絡んだ政治リスクが意識された局面では、ドイツ国債が選好され利回りは低下しました。以上のような経過を経て、ドイツ国債利回りは前期末対比上昇しました。

海外社債市場では、世界的な投資家の高い利回りを追求する動きから社債が買い進まれ、社債スプレッドは縮小し、米大統領選後も、米国経済の成長加速への期待を背景に投資家のリスク選好が強まり、スプレッドの縮小は継続しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッド

は縮小しました。

ポートフォリオについて

当期、欧米の債券利回りが全般的に上昇したものの、日系外貨建社債スプレッドが縮小したこと
から、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは1.5%上昇しました。

インドネシア・ルピアヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入もあり7.6%上昇しました。
ブラジル・リアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入に加えてブラジル・リアルが米
ドルに対して大幅に上昇したこともあり、42.8%上昇しました。中国元ヘッジクラスは、中国元が
米ドルに対して下落したことから、2.3%下落しました。

第8期（2017年3月1日～2018年2月28日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・トランプ米政権の経済政策による成長期待や株式市場および原油価格の上昇などを好感して社債
スプレッドが縮小したこと

[マイナス要因]

- ・次期F R B議長に金融引き締めに積極的と見られていた候補が指名される可能性が浮上し、今後
の利上げ回数が市場想定を上回るとの思惑から、米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこ
と

投資環境について

【2017年3月－2017年8月】

米国債利回りは、低下しました。

期初、シリアや北朝鮮情勢などの地政学的リスクの高まりやトランプ米大統領の低金利政策を支
持する発言から米国債利回りは低下しました。その後、先進国の中央銀行が総じて金融引き締め方
向に転じる動きを示したことから、米国債を含めて世界的に利回りが上昇する局面もありましたが、
北朝鮮のミサイル問題やスペインのバルセロナでのテロ事件発生などにより地政学的リスクが再度
高まったことから、米国債利回りは低下基調となりました。

ドイツ国債利回りは、上昇しました。

期初は、米国によるシリアへの攻撃など地政学的リスクの台頭や、フランス大統領選の不透明感
からドイツ国債利回りは低下基調で推移しましたが、フランス大統領選が順当な結果となったこと
などを背景にドイツ国債利回りは上昇に転じました。その後、先進国の中央銀行が総じて金融引き
締め方向に転じる動きを示したことなどから、ドイツ国債利回りは急上昇しましたが、8月下旬に
かけて、軟調な経済指標などから低下に転じました。

海外社債市場で、社債スプレッドは縮小しました。北朝鮮のミサイル発射などを受けた地政学的
リスクの高まりから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことによりスプレッドは拡大する局面も
ありましたが、フランス大統領選の結果が好感されたことや、株式市場および原油価格が上昇する
など総じてリスク資産が選好されるなかスプレッドは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初か
ら縮小しました。

【2017年9月－2018年2月】

米国債利回りは上昇しました。

F O M Cにおいて、次期F R B議長に金融引き締め積極的に見られていた候補が指名される可能性が浮上し、今後の利上げ回数が市場想定を上回るとの思惑から、米国債利回りは上昇しました。その後も米国雇用統計で平均時給が上昇するなどの経済指標の強さが示されたことを受けて利回りの上昇圧力が強まりました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。

スペインのカタルーニャ州独立問題などの欧州の政治的混乱を受けた投資家のリスク回避的な動きから安全資産であるドイツ国債は買われ、利回りは低下しました。しかしその後は、E C Bの金融引き締め政策が意識されたことからドイツ国債利回りは上昇しました。

海外社債市場では、堅調な経済指標や原油価格の底堅さ等を背景に、社債スプレッドが縮小しました。需給の緩みや米国の税制改革の進展に対して不透明感が高まったことなどを背景にスプレッドは一時的に拡大する局面もありましたが、投資家の利回りを追求する動きが継続したことに加えて、トランプ米政権の経済政策による成長期待などを背景にスプレッドは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは縮小しました。

以上のような経過を経て、米国債利回り、ドイツ国債利回りともに期を通じて上昇しました。また、日系外貨建て社債のスプレッドは期初から縮小しました。

ポートフォリオについて

当期、日系外貨建社債スプレッドが縮小したものの、欧米の債券利回りが全般的に上昇したことから、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは0.1%下落しました。

中国元ヘッジクラスは、中国元が米ドルに対して上昇したことから、11.1%上昇しました。インドネシア・ルピアヘッジクラスとブラジル・レアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入もあり、それぞれ0.5%、1.6%上昇しました。

第9期（2018年3月1日～2019年2月28日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・F R Bによる金融引き締め継続への懸念が後退したことを受けて、基準金利となる米国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

[マイナス要因]

- ・将来的な経済成長率減速への懸念もあり、海外社債市場で社債スプレッドが拡大したこと

投資環境について

【2018年3月－2018年9月】

米国債利回りは、上昇しました。

米国政府による財政刺激策の影響もあり、米国経済が潜在成長率を上回る成長率となるなか、F R Bによる金融引き締めが継続したことにより、米国債利回りは上昇しました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。

E C B理事による金融政策の正常化を示唆する発言が利回り上昇要因となる一方で、イタリアやスペインの政治情勢に対する懸念の高まりが利回りの低下要因となり、ドイツ国債利回りは期初から低下しました。

海外社債市場で、社債スプレッドは拡大しました。米国の経済成長率が潜在成長率を上回るなか、

F R Bによる金融引き締め継続を背景とした将来的な景気減速への懸念からスプレッドは拡大しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初から拡大しました。

【2018年10月－2019年2月】

米国債利回りは低下しました。

2018年末に向けて、将来的な景気減速への懸念もあり、株式等のリスク資産が下落基調になるなか、F R Bによる利上げ継続懸念が後退し、米国債利回りは低下基調となりました。年明け以降もF R B理事による追加利上げに慎重なコメントを受けて、利上げの終了と金融緩和政策への転換への期待感が高まり、米国債利回りは更に低下しました。

ドイツ国債利回りは低下しました。

E C Bが金融政策について緩和的な姿勢を相当程度の期間にわたり維持する見込みであると発表したことや事前予想を下回る経済指標が発表されたことなどがドイツ国債利回りの低下要因となりました。

海外社債市場では、F R Bによる金融引き締め継続を背景に米国経済の減速に対する懸念により、2018年12月にかけて社債スプレッドは大きく拡大しました。2019年に入り、F R Bの金融引き締め継続への懸念が後退するにつれて、社債スプレッドは縮小に転じましたが、前期比対比社債スプレッドは小幅に拡大した水準で期を終えました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは拡大しました。

以上のような経過を経て、米国債利回り、ドイツ国債利回りともに期を通じて低下した一方、日系外貨建て社債のスプレッドは期初から拡大しました。

ポートフォリオについて

当期、日系外貨建社債スプレッドが拡大したものの、欧米の債券利回りが全般的に低下したことから、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは1.7%上昇しました。

中国元ヘッジクラスは、中国元が米ドルに対して下落したことから、2.6%下落しました。インドネシア・ルピアヘッジクラスは、インドネシア・ルピアが米ドルに対してやや下落したものの、為替取引によるプレミアム収入などにより5.3%上昇しました。ブラジル・リアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入があったもののブラジル・リアルが米ドルに対して下落したことから、9.6%下落しました。

第10期（2019年3月1日～2020年2月29日）

1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・F R Bによる金融緩和を受けて、基準金利となる米国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

[マイナス要因]

- ・2020年2月以降に、新型コロナウイルス感染拡大などにより社債スプレッドが拡大したこと

投資環境について

【2019年3月－2019年12月】

米国債利回りは、低下しました。

米国政府による財政刺激策の効果一巡により、米国経済の成長鈍化が懸念されるなか、FRBが夏場にかけて予防的な金融緩和を実施したこともあり、米国債利回りは低下しました。その後、米中貿易協定の第1段階合意成立への期待やFRBによる金融緩和の休止などから、2019年末にかけて、米国債利回りはおおむね横ばいで推移しました。

ドイツ国債利回りは、低下しました。

欧州の経済指標の低迷を受けてECBによる追加金融緩和への期待が高まり、2019年8月にかけて、ドイツ国債利回りは低下しました。その後は、ECBによる追加利下げ余地は限定的との見方から、ドイツ国債利回りは上昇基調となりました。

海外社債市場では、FRBによる予防的な金融緩和が行われるなか、低金利環境の継続と米中貿易協定の第1段階合意成立への期待などを背景に、社債スプレッドは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初から縮小しました。

【2020年1月－2020年2月】

米国債利回りおよびドイツ国債利回りは低下しました。

2020年1月以降、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感もあり、米国債利回りおよびドイツ国債利回りは低下しました。その後、新型コロナウイルスの感染が中国以外にも拡大すると、先進国の主要中央銀行による金融緩和期待が高まり、米国債利回りおよびドイツ国債利回りは一段と低下しました。

海外社債市場では、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念の高まりから社債スプレッドは拡大しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは拡大しました。

以上のような経過を経て、米国債利回り、ドイツ国債利回りともに期を通じて低下した一方、日系外貨建て社債のスプレッドは期初とほぼ同様の水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当期、欧米の債券利回りが全般的に低下するなか、日系外貨建社債スプレッドはおおむね横ばいで推移したことから、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは9.8%上昇しました。

中国元ヘッジクラスは、中国元が米ドルに対して下落したことから、5.9%の上昇となりました。インドネシア・ルピアヘッジクラスは、インドネシア・ルピアが米ドルに対して小幅に下落したものの、為替取引によるプレミアム収入などにより12.4%上昇しました。ブラジル・リアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入があったものの、ブラジル・リアルが米ドルに対して下落したことから、6.9%下落しました。

II. 当期の運用の経過等

(1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

■ 1口当たり純資産価格等の推移について

*騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

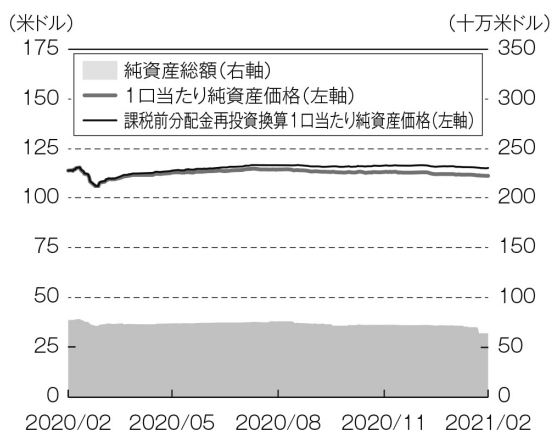
*1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

*課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

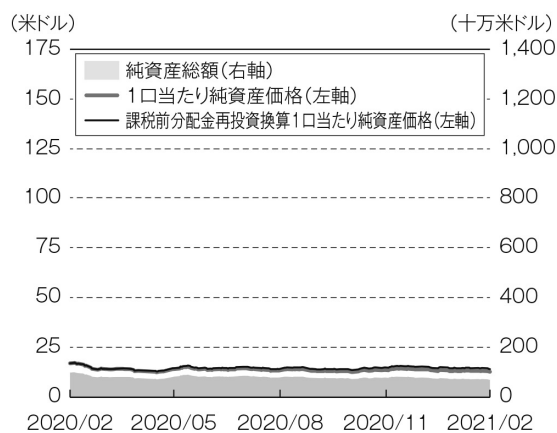
*課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第10期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

*ファンドにベンチマークは設定されていません。

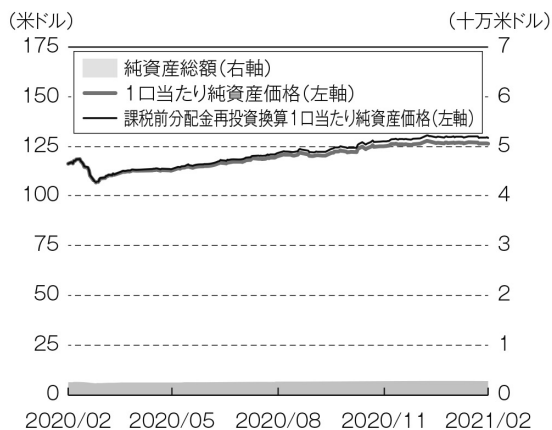
米ドルヘッジクラス



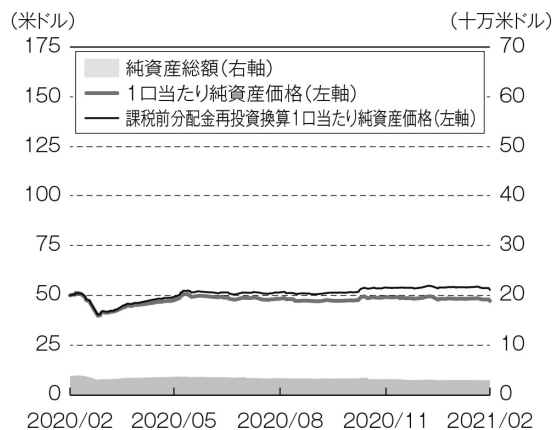
ブラジル・リアルヘッジクラス



中国元ヘッジクラス



インドネシア・ルピアヘッジクラス



	第10期末の 1口当たり純資産価格：	第11期末の 1口当たり純資産価格：	第11期中の 1口当たり分配金合計額：	騰落率：
米ドルヘッジクラス	114.04米ドル	111.49米ドル	3.85米ドル	1.14%
ブラジル・リアルヘッジクラス	17.06米ドル	12.78米ドル	1.41米ドル	-17.21%
中国元ヘッジクラス	116.39米ドル	126.48米ドル	2.75米ドル	11.21%
インドネシア・ルピアヘッジクラス	49.99米ドル	47.18米ドル	5.40米ドル	5.59%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・2020年秋頃から新型コロナウイルスワクチンの開発および接種が進展し、経済活動正常化への期待が高まったことを背景に社債スプレッド（国債との利回り格差）が縮小したこと

[マイナス要因]

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことを背景に、基準金利となる米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■分配金について

当期（2020年3月1日～2021年2月26日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

<米ドルヘッジクラス>

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格 ^(注1)	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む 1口当たり純資産価格 の変動額 ^(注3)
2020年3月10日	114.36	0.35 (0.31%)	2.10
2020年4月14日	110.61	0.35 (0.32%)	-3.40
2020年5月11日	111.91	0.35 (0.31%)	1.65
2020年6月10日	113.25	0.35 (0.31%)	1.69
2020年7月10日	113.96	0.35 (0.31%)	1.06
2020年8月11日	114.82	0.35 (0.30%)	1.21
2020年9月10日	114.22	0.35 (0.31%)	-0.25
2020年10月13日	113.37	0.35 (0.31%)	-0.50
2020年11月10日	112.98	0.35 (0.31%)	-0.04
2020年12月10日	113.06	0.35 (0.31%)	0.43
2021年1月12日	112.13	0.35 (0.31%)	-0.58

(注1) 当該分配落日が評価日でない場合には、当該分配落日の直後の評価日における1口当たり純資産価格とします。下記(注2)から(注4)を含め、以下本「分配金について」において同様とします。

(注2) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率 (\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額
以下同じです。

(注3) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注4) 2020年3月10日の直前の分配落日（2020年2月10日）における1口当たり純資産価格は、112.61米ドルでした。

(注5) 2021年2月に支払われた分配金はありません。

<ブラジル・リアルヘッジクラス>

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり 純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む 1口当たり純資産価格 の変動額
2020年3月10日	16.42	0.15 (0.91%)	-0.92
2020年4月14日	14.20	0.15 (1.05%)	-2.07
2020年5月11日	12.76	0.15 (1.16%)	-1.29
2020年6月10日	15.19	0.15 (0.98%)	2.58
2020年7月10日	13.97	0.13 (0.92%)	-1.09
2020年8月11日	13.84	0.13 (0.93%)	0.00
2020年9月10日	14.01	0.11 (0.78%)	0.28
2020年10月13日	13.11	0.11 (0.83%)	-0.79
2020年11月10日	13.43	0.11 (0.81%)	0.43
2020年12月10日	14.34	0.11 (0.76%)	1.02
2021年1月12日	13.15	0.11 (0.83%)	-1.08

(注1) 2020年3月10日の直前の分配落日(2020年2月10日)における1口当たり純資産価格は、17.49米ドルでした。

(注2) 2021年2月に支払われた分配金はありません。

<中国元ヘッジクラス>

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり 純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む 1口当たり純資産価格 の変動額
2020年3月10日	117.55	0.25 (0.21%)	2.62
2020年4月14日	112.01	0.25 (0.22%)	-5.29
2020年5月11日	113.00	0.25 (0.22%)	1.24
2020年6月10日	114.88	0.25 (0.22%)	2.13
2020年7月10日	116.85	0.25 (0.21%)	2.22
2020年8月11日	118.91	0.25 (0.21%)	2.31
2020年9月10日	120.50	0.25 (0.21%)	1.84
2020年10月13日	121.76	0.25 (0.20%)	1.51
2020年11月10日	123.67	0.25 (0.20%)	2.16
2020年12月10日	125.92	0.25 (0.20%)	2.50
2021年1月12日	126.76	0.25 (0.20%)	1.09

(注1) 2020年3月10日の直前の分配落日(2020年2月10日)における1口当たり純資産価格は、115.18米ドルでした。

(注2) 2021年2月に支払われた分配金はありません。

<インドネシア・ルピアヘッジクラス>

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり 純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む 1口当たり純資産価格 の変動額
2020年3月10日	49.83	0.60 (1.19%)	-1.37
2020年4月14日	43.91	0.48 (1.08%)	-5.44
2020年5月11日	46.34	0.48 (1.03%)	2.91
2020年6月10日	49.99	0.48 (0.95%)	4.13
2020年7月10日	48.78	0.48 (0.97%)	-0.73
2020年8月11日	48.27	0.48 (0.98%)	-0.03
2020年9月10日	47.29	0.48 (1.00%)	-0.50
2020年10月13日	47.21	0.48 (1.01%)	0.40
2020年11月10日	48.61	0.48 (0.98%)	1.88
2020年12月10日	48.59	0.48 (0.98%)	0.46
2021年1月12日	47.86	0.48 (0.99%)	-0.25

(注1) 2020年3月10日の直前の分配落日(2020年2月10日)における1口当たり純資産価格は、51.80米ドルでした。

(注2) 2021年2月に支払われた分配金はありません。

■投資環境について

【2020年3月－2020年7月】

米国債利回りは低下しました。

新型コロナウイルスが世界的に感染拡大を続けるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした主要中央銀行が金融緩和姿勢を継続したことから、米国債利回りは低下しました。

ドイツ国債利回りは小幅に上昇しました。

主要中央銀行が金融緩和姿勢を継続したものの、既にマイナス圏で推移していたドイツ国債利回りの低下余地は乏しく、狭いレンジ内で小幅に上昇しました。

海外社債市場では、2020年3月に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から、社債スプレッドが大幅に拡大したものの、その後FRBやECB（欧州中央銀行）など先進国の中央銀行による社債の購入や、段階的な移動制限の緩和に伴う景気回復期待などを受けて縮小に転じました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、スプレッドが大幅に拡大した後、縮小に転じました。

【2020年8月－2021年2月】

米国債利回りおよびドイツ国債利回りは上昇しました。

新型コロナウイルスワクチンの開発および接種が徐々に進展するなか、経済活動正常化に伴う景気回復期待が高まり、米国債およびドイツ国債利回りは上昇しました。新型コロナウイルスの感染再拡大で景気回復期待が後退し、国債利回りが低下する局面もありましたが、2021年1月に発足したバイデン米政権による大型の追加経済対策などを背景に景気回復期待が高まり、期末にかけて米国債およびドイツ国債利回りは一段と上昇しました。

海外社債市場では、主要中央銀行による金融緩和が継続されたことや、新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済情勢が安定するという期待から、社債スプレッドは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初から縮小しました。

以上のような経過を経て、米国債利回り、ドイツ国債利回りはともに期を通じて上昇した一方、日系外貨建社債のスプレッドは、期初との比較で縮小した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

当期、欧米の債券利回りが全般的に上昇したものの、日系外貨建社債スプレッドは縮小したことから、1口当たり純資産価格（分配金再投資）は、米ドルヘッジクラスは1.1%上昇しました。

中国元ヘッジクラスは、中国元が米ドルに対して上昇したことから、11.2%の上昇となりました。インドネシア・ルピアヘッジクラスは、インドネシア・ルピアが米ドルに対して上下に大きく動きつつ前期末対比でほぼ横ばいとなったものの、為替取引によるプレミアム収入などにより5.6%上昇しました。ブラジル・リアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入があったものの、ブラジル・リアルが米ドルに対して下落したことから、17.2%下落しました。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券等の組入れはありません。

■今後の運用方針

当ファンドは、2021年2月26日に償還いたしました。永年ご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬 (副管理報酬を含みます。) 保管報酬および管理事務 代行報酬	ファンドの純資産総額の年率0.15%	管理報酬、保管報酬および管理事務代行報酬は、信託証書に定める管理会社、保管会社および管理事務代行会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	ファンドの純資産総額の年率0.01% (最低年間10,000米ドル)	受託報酬は、信託証書に定める受託会社としての受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
投資顧問報酬 (副投資顧問報酬を含みます。)	ファンドの純資産総額の年率0.70%	投資顧問報酬は、ファンドのポートフォリオの投資運用、資産の投資および再投資の管理業務等の対価として、投資顧問会社に支払われます。 副投資顧問報酬は、投資顧問会社に提供する投資顧問業務の対価として、副投資顧問会社に支払われます。
販売報酬	ファンドの純資産総額の年率0.50%	販売報酬は、口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等の対価として販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	ファンドの純資産総額の年率0.05%	代行協会員報酬は、ファンド証券1口当たりの純資産価格の公表を行い、またファンド証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務の対価として代行協会員に支払われます。
その他の費用(当期)	1.25%	専門家報酬、清算費用、副保管報酬等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

Ⅲ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第11会計年度中の各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

<米ドルヘッジクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第2会計年度末 (2012年2月末日)	36,578,386.49	4,044,838	103.31	11,424
第3会計年度末 (2013年2月末日)	25,085,438.74	2,773,948	107.21	11,855
第4会計年度末 (2014年2月末日)	14,877,285.37	1,645,130	108.19	11,964
第5会計年度末 (2015年2月末日)	14,637,583.89	1,618,624	111.98	12,383
第6会計年度末 (2016年2月末日)	10,609,345.73	1,173,181	110.74	12,246
第7会計年度末 (2017年2月末日)	10,837,540.62	1,198,415	110.06	12,170
第8会計年度末 (2018年2月末日)	8,777,827.32	970,652	107.55	11,893
第9会計年度末 (2019年2月末日)	7,355,752.79	813,399	106.94	11,825
第10会計年度末 (2020年2月末日)	7,730,659.42	854,856	114.04	12,611
第11会計年度末 (2021年2月26日)	6,409,752.47	708,790	111.49	12,329
2020年3月末日	7,317,275.13	809,144	108.50	11,998
4月末日	7,306,941.18	808,002	111.88	12,372
5月末日	7,399,646.87	818,253	113.02	12,498
6月末日	7,472,529.18	826,312	113.79	12,583
7月末日	7,520,168.63	831,580	114.79	12,693
8月末日	7,600,145.51	840,424	114.64	12,677
9月末日	7,393,379.36	817,560	113.75	12,578
10月末日	7,229,605.77	799,450	113.17	12,514
11月末日	7,262,084.87	803,041	113.48	12,549
12月末日	7,241,282.92	800,741	113.15	12,512
2021年1月末日	7,175,163.71	793,430	112.12	12,398
2月26日	6,409,752.47	708,790	111.49	12,329

(注) 米ドルの円換算額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.58円）によります。以下同じです。

<ブラジル・リアルヘッジクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第2会計年度末 (2012年2月末日)	187,990,524.44	20,787,992	102.12	11,292
第3会計年度末 (2013年2月末日)	131,285,688.45	14,517,571	85.00	9,399
第4会計年度末 (2014年2月末日)	79,273,419.67	8,766,055	65.36	7,228
第5会計年度末 (2015年2月末日)	48,519,441.42	5,365,280	49.63	5,488
第6会計年度末 (2016年2月末日)	35,435,322.28	3,918,438	31.31	3,462
第7会計年度末 (2017年2月末日)	60,875,358.89	6,731,597	35.99	3,980
第8会計年度末 (2018年2月末日)	17,006,322.42	1,880,559	29.52	3,264
第9会計年度末 (2019年2月末日)	12,699,413.14	1,404,301	21.36	2,362
第10会計年度末 (2020年2月末日)	9,880,907.99	1,092,631	17.06	1,886
第11会計年度末 (2021年2月26日)	6,981,958.77	772,065	12.78	1,413
2020年3月末日	8,087,482.02	894,314	14.03	1,551
4月末日	7,629,998.58	843,725	13.24	1,464
5月末日	8,299,877.95	917,801	14.03	1,551
6月末日	8,068,584.93	892,224	13.67	1,512
7月末日	8,547,409.49	945,173	14.46	1,599
8月末日	7,851,867.76	868,260	13.35	1,476
9月末日	7,683,971.86	849,694	13.11	1,450
10月末日	7,309,466.07	808,281	12.68	1,402
11月末日	7,801,537.59	862,694	13.57	1,501
12月末日	7,846,335.02	867,648	14.00	1,548
2021年1月末日	7,297,923.20	807,004	13.12	1,451
2月26日	6,981,958.77	772,065	12.78	1,413

<中国元ヘッジクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第2会計年度末 (2012年2月末日)	563,053.34	62,262	107.62	11,901
第3会計年度末 (2013年2月末日)	484,739.77	53,603	112.73	12,466
第4会計年度末 (2014年2月末日)	114,408.04	12,651	114.41	12,651
第5会計年度末 (2015年2月末日)	51,649.85	5,711	117.39	12,981
第6会計年度末 (2016年2月末日)	62,433.56	6,904	115.62	12,785
第7会計年度末 (2017年2月末日)	35,755.99	3,954	110.02	12,166
第8会計年度末 (2018年2月末日)	26,785.62	2,962	119.05	13,165
第9会計年度末 (2019年2月末日)	25,402.25	2,809	112.90	12,484
第10会計年度末 (2020年2月末日)	26,187.13	2,896	116.39	12,870
第11会計年度末 (2021年2月26日)	28,457.92	3,147	126.48	13,986
2020年3月末日	24,588.58	2,719	109.28	12,084
4月末日	25,404.59	2,809	112.91	12,486
5月末日	25,425.40	2,812	113.00	12,496
6月末日	25,968.14	2,872	115.41	12,762
7月末日	26,604.22	2,942	118.24	13,075
8月末日	27,020.48	2,988	120.09	13,280
9月末日	27,151.91	3,002	120.68	13,345
10月末日	27,527.05	3,044	122.34	13,528
11月末日	28,195.82	3,118	125.31	13,857
12月末日	28,458.72	3,147	126.48	13,986
2021年1月末日	28,572.14	3,160	126.99	14,043
2月26日	28,457.92	3,147	126.48	13,986

<インドネシア・ルピアヘッジクラス>

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第2会計年度末 (2012年2月末日)	14,218,283.14	1,572,258	98.85	10,931
第3会計年度末 (2013年2月末日)	8,093,659.12	894,997	91.98	10,171
第4会計年度末 (2014年2月末日)	4,744,483.50	524,645	76.23	8,430
第5会計年度末 (2015年2月末日)	2,878,041.96	318,254	67.96	7,515
第6会計年度末 (2016年2月末日)	2,280,557.09	252,184	64.92	7,179
第7会計年度末 (2017年2月末日)	832,164.49	92,021	62.62	6,925
第8会計年度末 (2018年2月末日)	603,409.99	66,725	55.92	6,184
第9会計年度末 (2019年2月末日)	440,603.58	48,722	51.19	5,661
第10会計年度末 (2020年2月末日)	387,850.72	42,889	49.99	5,528
第11会計年度末 (2021年2月26日)	297,071.50	32,850	47.18	5,217
2020年3月末日	321,131.65	35,511	41.39	4,577
4月末日	350,326.85	38,739	45.16	4,994
5月末日	368,255.11	40,722	47.47	5,249
6月末日	361,569.59	39,982	49.27	5,448
7月末日	343,816.40	38,019	48.71	5,386
8月末日	341,034.83	37,712	48.32	5,343
9月末日	332,473.52	36,765	47.11	5,209
10月末日	334,786.29	37,021	47.43	5,245
11月末日	321,813.51	35,586	49.06	5,425
12月末日	306,309.09	33,872	48.64	5,379
2021年1月末日	304,180.83	33,636	48.31	5,342
2月26日	297,071.50	32,850	47.18	5,217

(2) 分配の推移

下記会計年度中の1口当たりの分配の額は、以下のとおりです。

<米ドルヘッジクラス>

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第2会計年度 (2011年3月1日～2012年2月29日)	2.40	265
第3会計年度 (2012年3月1日～2013年2月28日)	2.40	265
第4会計年度 (2013年3月1日～2014年2月28日)	2.40	265
第5会計年度 (2014年3月1日～2015年2月28日)	2.40	265
第6会計年度 (2015年3月1日～2016年2月29日)	2.40	265
第7会計年度 (2016年3月1日～2017年2月28日)	2.40	265
第8会計年度 (2017年3月1日～2018年2月28日)	2.40	265
第9会計年度 (2018年3月1日～2019年2月28日)	2.40	265
第10会計年度 (2019年3月1日～2020年2月29日)	3.30	365
第11会計年度 (2020年3月1日～2021年2月26日)	3.85	426

<ブラジル・リアルヘッジクラス>

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第2会計年度 (2011年3月1日～2012年2月29日)	13.00	1,438
第3会計年度 (2012年3月1日～2013年2月28日)	13.80	1,526
第4会計年度 (2013年3月1日～2014年2月28日)	13.80	1,526
第5会計年度 (2014年3月1日～2015年2月28日)	13.80	1,526
第6会計年度 (2015年3月1日～2016年2月29日)	9.80	1,084
第7会計年度 (2016年3月1日～2017年2月28日)	7.80	863
第8会計年度 (2017年3月1日～2018年2月28日)	7.05	780
第9会計年度 (2018年3月1日～2019年2月28日)	5.20	575
第10会計年度 (2019年3月1日～2020年2月29日)	3.02	334
第11会計年度 (2020年3月1日～2021年2月26日)	1.41	156

<中国元ヘッジクラス>

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第2会計年度 (2011年3月1日～2012年2月29日)	3.00	332
第3会計年度 (2012年3月1日～2013年2月28日)	3.00	332
第4会計年度 (2013年3月1日～2014年2月28日)	3.00	332
第5会計年度 (2014年3月1日～2015年2月28日)	3.00	332
第6会計年度 (2015年3月1日～2016年2月29日)	3.00	332
第7会計年度 (2016年3月1日～2017年2月28日)	3.00	332
第8会計年度 (2017年3月1日～2018年2月28日)	3.00	332
第9会計年度 (2018年3月1日～2019年2月28日)	3.00	332
第10会計年度 (2019年3月1日～2020年2月29日)	3.00	332
第11会計年度 (2020年3月1日～2021年2月26日)	2.75	304

<インドネシア・ルピアヘッジクラス>

会計年度	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第2会計年度 (2011年3月1日～2012年2月29日)	8.40	929
第3会計年度 (2012年3月1日～2013年2月28日)	9.00	995
第4会計年度 (2013年3月1日～2014年2月28日)	9.00	995
第5会計年度 (2014年3月1日～2015年2月28日)	9.00	995
第6会計年度 (2015年3月1日～2016年2月29日)	8.25	912
第7会計年度 (2016年3月1日～2017年2月28日)	7.20	796
第8会計年度 (2017年3月1日～2018年2月28日)	7.20	796
第9会計年度 (2018年3月1日～2019年2月28日)	7.20	796
第10会計年度 (2019年3月1日～2020年2月29日)	7.20	796
第11会計年度 (2020年3月1日～2021年2月26日)	5.40	597

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドルヘッジクラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第2会計年度	187,866 (187,866)	405,913 (405,913)	354,077 (354,077)
第3会計年度	112,108 (112,108)	232,203 (232,203)	233,982 (233,982)
第4会計年度	41,213 (41,213)	137,685 (137,685)	137,510 (137,510)
第5会計年度	48,265 (48,265)	55,060 (55,060)	130,715 (130,715)
第6会計年度	6,055 (6,055)	40,970 (40,970)	95,800 (95,800)
第7会計年度	41,577 (41,577)	38,908 (38,908)	98,469 (98,469)
第8会計年度	7,168 (7,168)	24,018 (24,018)	81,619 (81,619)
第9会計年度	5,160 (5,160)	17,994 (17,994)	68,785 (68,785)
第10会計年度	6,670 (6,670)	7,665 (7,665)	67,790 (67,790)
第11会計年度	2,590 (2,590)	12,890 (12,890)	57,490 (57,490)

(注) () 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。以下同じです。

<ブラジル・リアルヘッジクラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第2会計年度	888,349 (888,349)	1,622,512 (1,622,512)	1,840,834 (1,840,834)
第3会計年度	474,389 (474,389)	770,603 (770,603)	1,544,620 (1,544,620)
第4会計年度	223,734 (223,734)	555,504 (555,504)	1,212,850 (1,212,850)
第5会計年度	156,748 (156,748)	391,985 (391,985)	977,613 (977,613)
第6会計年度	406,198 (406,198)	251,978 (251,978)	1,131,833 (1,131,833)
第7会計年度	640,920 (640,920)	81,412 (81,412)	1,691,341 (1,691,341)
第8会計年度	285,340 (285,340)	1,400,586 (1,400,586)	576,095 (576,095)
第9会計年度	102,350 (102,350)	83,920 (83,920)	594,525 (594,525)
第10会計年度	39,700 (39,700)	54,977 (54,977)	579,248 (579,248)
第11会計年度	17,800 (17,800)	50,542 (50,542)	546,506 (546,506)

<中国元ヘッジクラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第2会計年度	3,990 (3,990)	8,910 (8,910)	5,232 (5,232)
第3会計年度	325 (325)	1,257 (1,257)	4,300 (4,300)
第4会計年度	0 (0)	3,300 (3,300)	1,000 (1,000)
第5会計年度	0 (0)	560 (560)	440 (440)
第6会計年度	100 (100)	0 (0)	540 (540)
第7会計年度	0 (0)	215 (215)	325 (325)
第8会計年度	0 (0)	100 (100)	225 (225)
第9会計年度	0 (0)	0 (0)	225 (225)
第10会計年度	0 (0)	0 (0)	225 (225)
第11会計年度	0 (0)	0 (0)	225 (225)

<インドネシア・ルピアヘッジクラス>

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第2会計年度	31,268 (31,268)	124,996 (124,996)	143,834 (143,834)
第3会計年度	11,157 (11,157)	66,997 (66,997)	87,994 (87,994)
第4会計年度	5,829 (5,829)	31,584 (31,584)	62,239 (62,239)
第5会計年度	289 (289)	20,182 (20,182)	42,346 (42,346)
第6会計年度	300 (300)	7,516 (7,516)	35,130 (35,130)
第7会計年度	0 (0)	21,840 (21,840)	13,290 (13,290)
第8会計年度	0 (0)	2,500 (2,500)	10,790 (10,790)
第9会計年度	0 (0)	2,182 (2,182)	8,608 (8,608)
第10会計年度	0 (0)	850 (850)	7,758 (7,758)
第11会計年度	0 (0)	1,461 (1,461)	6,297 (6,297)

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円への換算には、株式会社三菱UFJ銀行の2021年6月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝110.58円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d. ファンドの償還日は、2021年2月26日である。

（注）原文の財務書類には、本ファンドおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの情報が掲載されているが、日本文の財務書類には本ファンドの情報のみが掲載されている。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

東京海上ストラテジック・トラスト、東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの受託会社としての立場のみにおけるファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

監査意見

私たちは、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、東京海上ストラテジック・トラスト（以下「トラスト」という。）、東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（それぞれ、トラストのサブ・ファンドである。）（トラストおよび各サブ・ファンドは、個別におよび総称して以下「ファンド」という。）の2021年2月28日現在の財政状態、ならびにトラストおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドについては同日に終了した会計年度、また東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションについては2020年3月1日から2021年2月26日（清算開始日）までの期間におけるそれぞれの経営成績およびそれぞれの純資産変動の状況を、適正に表示しているものと認める。

監査意見の対象範囲

各ファンドの財務書類は、該当する場合、以下で構成されている。

- ・2021年2月28日現在の純資産計算書
- ・トラストおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドについては同日に終了した会計年度、また東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションについては2020年3月1日から2021年2月26日（清算開始日）までの期間における損益および純資産変動計算書
- ・東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドについては同日に終了した会計年度における投資有価証券およびその他の純資産明細表、ならびに
- ・財務書類に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明情報を含む）

監査意見の根拠

私たちは、国際監査基準（ISA）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私たちは、国際倫理基準審議会が公表した「職業会計士のための国際倫理規程(国際独立性基準を含む)」(IESBA Code)に基づきファンドに対して独立性を保持しており、また、当該 IESBA Codeで定められるその他の倫理上の責任を果たした。

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書のうち、財務書類および監査報告書以外の情報である。

私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者の責任

経営者は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

財務書類を作成するに当たり、経営者は、ファンドの継続企業的前提としての財務書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、財務報告の枠組みおよび開示の規則に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任を有すること、また、経営者がファンドの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務書類を作成することが適切である。

財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・経営者が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、統治責任者に対して報告を行っている。

その他の事項

監査意見を含む本報告書は、私たちの契約書の条項に従ってファンドの受託会社である立場でのファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのみを利用者として想定しており、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド以外に配布および利用されるべきものではない。私たちは、この監査意見を表明するにあたり、事前に書面にて明示的に同意されている場合を除き、その他の目的もしくは本報告書を提示されたその他の者または入手した者に対して責任を有しない。

プライスウォーターハウスクーパース

ケイマン諸島

2021年7月19日

注：東京海上ストラテジック・トラスト（以下「トラスト」という。）は東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドによって構成されており、当該監査報告書は東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの財務書類を監査対象としたものである。トラストの原文の財務書類には、東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションおよび東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの情報が掲載されているが、日本語の財務書類には東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションの情報のみが掲載されている。



Independent auditor's report

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Tokio Marine Strategic Trust, Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection and Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of Tokio Marine Strategic Trust (the Trust), Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection and Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund (each a series trust of the Trust) (the Trust and each series trust are individually and collectively referred to as the Fund) as at February 28, 2021, and of the results of each of their operations and changes in each of their net assets for the year then ended for the Trust and for Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund, and for the period from March 1, 2020 to February 26, 2021 (date of the beginning of the liquidation) for Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection, in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds.

What we have audited

The financial statements of each Fund comprise, where applicable:

- the statement of net assets as at February 28, 2021;
- the statement of operations and changes in net assets for the year then ended for the Trust and for Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund, and for the period from March 1, 2020 to February 26, 2021 (date of the beginning of the liquidation) for Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection;
- the statement of investments and other net assets for the year then ended for Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund; and
- the notes to the financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

PricewaterhouseCoopers, 18 Forum Lane, Camana Bay, P.O. Box 258, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1- 1104, T: +1 (345) 949 7000, F: +1 (345) 949 7352, www.pwc.com/ky



Independent auditor's report (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Tokio Marine Strategic Trust, Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection and Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Annual Report (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management for the financial statements

Management is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and



Independent auditor's report (continued)

To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Tokio Marine Strategic Trust, Tokio Marine Rogge Nippon Bond Fund Currency Selection and Tokio Marine Rogge Global Hybrid Securities Fund

obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of the Fund in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

A handwritten signature in cursive script that reads 'PricewaterhouseCoopers'.

July 19, 2021

財務諸表

(1) 貸借対照表

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
純資産計算書
2021年2月28日現在

	ファンド		東京海上ストラテジック・ トラスト合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資産				
投資有価証券（取得原価）（注記2）	-	-	331,596,946.62	36,667,990
未実現評価益／（損）	-	-	21,734,151.90	2,403,363
投資有価証券（時価）（注記2）	-	-	353,331,098.52	39,071,353
銀行預金（注記2）	13,986,062.19	1,546,579	18,632,224.75	2,060,351
ブローカー保有現金（注記2）	20,000.00	2,212	80,000.00	8,846
未収利息（注記2）	-	-	4,019,223.87	444,446
受益証券販売未収金	-	-	473,412.21	52,350
先渡為替取引に係る未実現評価損 （注記2、10）	329.20	36	4,813,171.25	532,240
資産合計	14,006,391.39	1,548,827	381,349,130.60	42,169,587
負債				
未払費用（注記3）	(148,577.45)	(16,430)	(804,897.75)	(89,006)
受益証券買戻未払金	(10,766.60)	(1,191)	(198,489.52)	(21,949)
先渡為替取引に係る未実現評価損 （注記2、10）	(129,806.68)	(14,354)	(7,825,260.12)	(865,317)
その他の負債	-	-	(107,384.00)	(11,875)
負債合計	(289,150.73)	(31,974)	(8,936,031.39)	(988,146)
純資産	13,717,240.66	1,516,852	372,413,099.21	41,181,441

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
純資産計算書（続き）
2021年2月28日現在

発行済受益証券口数

豪ドルクラス受益証券	-
豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	-
ブラジル・リアルクラス受益証券	-
ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券	546,506.00口
中国元ヘッジクラス受益証券	225.00口
ユーロクラス受益証券	-
インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券	6,297.00口
日本円クラス受益証券	-
メキシコ・ペソクラス受益証券	-
資源国通貨バスケットクラス受益証券	-
ロシア・ルーブルクラス受益証券	-
トルコ・リラクラス受益証券	-
米ドルクラス受益証券	-
米ドルヘッジクラス受益証券	57,490.00口
米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	-

米ドル

円

受益証券1口当たり純資産価額

豪ドルクラス受益証券	-	-
豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	-	-
ブラジル・リアルクラス受益証券	-	-
ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券	12.78	1,413
中国元ヘッジクラス受益証券	126.48	13,986
ユーロクラス受益証券	-	-
インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券	47.18	5,217
日本円クラス受益証券	-	-
メキシコ・ペソクラス受益証券	-	-
資源国通貨バスケットクラス受益証券	-	-
ロシア・ルーブルクラス受益証券	-	-
トルコ・リラクラス受益証券	-	-
米ドルクラス受益証券	-	-
米ドルヘッジクラス受益証券	111.49	12,329
米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	-	-

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

(2) 損益計算書

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
損益および純資産変動計算書
2021年2月28日に終了した会計年度

	ファンド**		東京海上ストラテジック・ トラスト合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円
期首純資産	18,025,605.26	1,993,271	385,255,689.35*	42,601,574
収益				
銀行預金に係る受取利息（注記2）	877.27	97	7,479.86	827
債券に係る受取利息（純額） （注記2）	498,239.95	55,095	12,309,603.47	1,361,196
その他の収益	-	-	4,507.44	498
収益合計	499,117.22	55,192	12,321,590.77	1,362,522
費用				
管理事務代行報酬、管理報酬および 保管報酬（注記7）	(19,530.29)	(2,160)	(456,084.57)	(50,434)
代行協会員報酬（注記9）	(7,830.26)	(866)	(82,768.66)	(9,153)
販売報酬（注記8）	(78,110.26)	(8,637)	(963,268.90)	(106,518)
当座借越利息	(83.20)	(9)	(4,017.19)	(444)
投資顧問報酬（注記5）	(109,640.71)	(12,124)	(2,333,687.73)	(258,059)
清算費用（注記14）	(5,000.00)	(553)	(5,000.00)	(553)
その他の費用（注記4）	(127,828.32)	(14,135)	(244,698.88)	(27,059)
その他の税金	-	-	(19,296.28)	(2,134)
専門家報酬	(34,798.61)	(3,848)	(60,784.92)	(6,722)
副保管報酬（注記7）	(3,611.35)	(399)	(20,818.60)	(2,302)
副管理報酬（注記7）	(3,906.03)	(432)	(91,216.81)	(10,087)
受託報酬（注記6）	(9,944.00)	(1,100)	(44,688.86)	(4,942)
費用合計	(400,283.03)	(44,263)	(4,326,331.40)	(478,406)
投資純利益／（損失）	98,834.19	10,929	7,995,259.37	884,116
投資に係る実現純利益／（損失） （注記2）	1,284,841.37	142,078	12,028,533.79	1,330,115
為替予約および先渡為替取引に係る 実現純利益／（損失）（注記2）	(2,372,051.44)	(262,301)	(17,399,943.77)	(1,924,086)
当期に係る実現純利益／（損失）	(1,087,210.07)	(120,224)	(5,371,409.98)	(593,971)

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

以下に係る未実現評価益／（損）の増減：

－投資	(1,216,509.08)	(134,522)	5,039,678.72	557,288
－先渡為替取引（注記2）	665,383.98	73,578	553,265.27	61,180
－その他の資産および負債の為替換算（注記2）	478.02	53	1,856,799.65	205,325
	(550,647.08)	(60,891)	7,449,743.64	823,793
運用による純資産の純増加／（減少）額	(1,539,022.96)	(170,185)	10,073,593.03	1,113,938

** 2020年3月1日から2021年2月26日（清算開始日）までの期間の数値および純資産価額。注記14を参照のこと。

* 期首残高は、2021年2月28日現在の為替レートを使用して合算された。当該純資産を2020年2月29日現在の為替レートを使用して合算した場合の金額は380,744,681.51米ドルであった。

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
損益および純資産変動計算書（続き）
2021年2月28日に終了した会計年度

	ファンド*		東京海上ストラテジック・ トラスト合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円
販売				
豪ドルクラス受益証券	-	-	93,861.46	10,379
豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	-	-	3,090,263.86	341,721
ブラジル・リアルクラス受益証券	-	-	707,715.41	78,259
ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券	250,659.00	27,718	250,659.00	27,718
ユーロクラス受益証券	-	-	1,689.51	187
日本円クラス受益証券	-	-	60,071.33	6,643
メキシコ・ペソクラス受益証券	-	-	398,911.21	44,112
資源国通貨バスケットクラス受益証券	-	-	588,511.36	65,078
ロシア・ルーブルクラス受益証券	-	-	79,782.24	8,822
トルコ・リラクラス受益証券	-	-	2,470,433.64	273,181
米ドルクラス受益証券	-	-	3,606,157.31	398,769
米ドルヘッジクラス受益証券	294,315.40	32,545	294,315.40	32,545
米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	-	-	48,670,299.83	5,381,962
買戻				
豪ドルクラス受益証券	-	-	(3,332,081.85)	(368,462)
豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	-	-	(3,231,592.22)	(357,349)
ブラジル・リアルクラス受益証券	-	-	(4,266,003.38)	(471,735)
ブラジル・リアルヘッジクラス 受益証券	(686,404.03)	(75,903)	(686,404.03)	(75,903)
ユーロクラス受益証券	-	-	(101,370.38)	(11,210)
インドネシア・ルピアヘッジクラス 受益証券	(71,116.45)	(7,864)	(71,116.45)	(7,864)
日本円クラス受益証券	-	-	(16,654,777.55)	(1,841,685)
メキシコ・ペソクラス受益証券	-	-	(197,109.07)	(21,796)
資源国通貨バスケットクラス受益証券	-	-	(337,901.26)	(37,365)
ロシア・ルーブルクラス受益証券	-	-	(1,689,506.29)	(186,826)
トルコ・リラクラス受益証券	-	-	(6,973,906.51)	(771,175)
米ドルクラス受益証券	-	-	(2,954,758.78)	(326,737)
米ドルヘッジクラス受益証券	(1,446,531.02)	(159,957)	(1,446,531.02)	(159,957)
米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	-	-	(8,781,782.11)	(971,089)

* 2020年3月1日から2021年2月26日（清算開始日）までの期間の数値および純資産価額。注記14を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
損益および純資産変動計算書（続き）
2021年2月28日に終了した会計年度

	ファンド*		東京海上ストラテジック・ トラスト合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円
分配金（注記11）				
豪ドルクラス受益証券	-	-	(966,725.71)	(106,901)
豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	-	-	(1,629,643.59)	(180,206)
ブラジル・リアルクラス受益証券	-	-	(1,746,496.27)	(193,128)
ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券	(818,942.84)	(90,559)	(818,942.84)	(90,559)
中国元ヘッジクラス受益証券	(618.75)	(68)	(618.75)	(68)
ユーロクラス受益証券	-	-	(11,038.76)	(1,221)
インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券	(38,869.20)	(4,298)	(38,869.20)	(4,298)
日本円クラス受益証券	-	-	(4,985,654.87)	(551,314)
メキシコ・ペソクラス受益証券	-	-	(874,709.83)	(96,725)
資源国通貨バスケットクラス受益証券	-	-	(67,130.44)	(7,423)
ロシア・ルーブルクラス受益証券	-	-	(658,771.66)	(72,847)
トルコ・リラクラス受益証券	-	-	(7,444,091.54)	(823,168)
米ドルクラス受益証券	-	-	(2,691,916.93)	(297,672)
米ドルヘッジクラス受益証券	(251,833.75)	(27,848)	(251,833.75)	(27,848)
米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	-	-	(10,317,569.69)	(1,140,917)
	(2,769,341.64)	(306,234)	(22,916,183.17)	(2,534,072)
期末純資産	13,717,240.66	1,516,852	372,413,099.21	41,181,441

* 2020年3月1日から2021年2月26日（清算開始日）までの期間の数値および純資産価額。注記14を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務書類の一部である。

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
受益証券口数の変動（未監査）

2021年2月28日に 2020年2月29日に 2019年2月28日に
終了した会計年度 終了した会計年度 終了した会計年度

ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券

期首現在の発行済受益証券口数	579,248.00	594,525.00	576,095.00
販売口数	17,800.00	39,700.00	102,350.00
買戻口数	(50,542.00)	(54,977.00)	(83,920.00)
期末現在の発行済受益証券口数	546,506.00	579,248.00	594,525.00

中国元ヘッジクラス受益証券

期首現在の発行済受益証券口数	225.00	225.00	225.00
販売口数	-	-	-
買戻口数	-	-	-
期末現在の発行済受益証券口数	225.00	225.00	225.00

インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券

期首現在の発行済受益証券口数	7,758.00	8,608.00	10,790.00
販売口数	-	-	-
買戻口数	(1,461.00)	(850.00)	(2,182.00)
期末現在の発行済受益証券口数	6,297.00	7,758.00	8,608.00

米ドルヘッジクラス受益証券

期首現在の発行済受益証券口数	67,790.00	68,785.00	81,619.00
販売口数	2,590.00	6,670.00	5,160.00
買戻口数	(12,890.00)	(7,665.00)	(17,994.00)
期末現在の発行済受益証券口数	57,490.00	67,790.00	68,785.00

東京海上ストラテジック・トラスト
東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション
統計情報（未監査）

2021年2月28日に 2020年2月29日に 2019年2月28日に
終了した会計年度 終了した会計年度 終了した会計年度

ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券
（米ドル表示）

期末現在の受益証券1口当たり純資産価額	12.78	17.06	21.36
純資産	6,981,958.77	9,880,907.99	12,699,413.14

中国元ヘッジクラス受益証券（米ドル表示）

期末現在の受益証券1口当たり純資産価額	126.48	116.39	112.90
純資産	28,457.92	26,187.13	25,402.25

インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券
（米ドル表示）

期末現在の受益証券1口当たり純資産価額	47.18	49.99	51.19
純資産	297,071.50	387,850.72	440,603.58

米ドルヘッジクラス受益証券（米ドル表示）

期末現在の受益証券1口当たり純資産価額	111.49	114.04	106.94
純資産	6,409,752.47	7,730,659.42	7,355,752.79

ファンドの純資産（米ドル表示）

	13,717,240.66	18,025,605.26	20,521,171.76
--	---------------	---------------	---------------

東京海上ストラテジック・トラスト
財務書類に対する注記
2021年2月28日現在

注記1 概要

東京海上ストラテジック・トラスト（以下「トラスト」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）とルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）の間で締結された2010年5月21日付の信託証書により設立されたアンブレラ型投資信託である。

2021年2月28日現在のトラストのファンドおよびクラスは、以下のとおりである。

- ー 東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション（以下「ニッポン・ボンド・ファンド」という。）
 - ・ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券
 - ・中国元ヘッジクラス受益証券
 - ・インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券
 - ・米ドルヘッジクラス受益証券

ニッポン・ボンド・ファンドの投資目的は主に、日系の発行体が日本国内外で発行した政府債、社債、優先出資証券、譲渡性預金証書（CD）およびコマーシャルペーパー（CP）（以下「投資対象証券」と総称する。）への投資を通じて、安定的なインカムゲインを得るとともに、中長期的なファンド資産の増加を追求することである。

ニッポン・ボンド・ファンドは主に投資対象証券に投資する予定である。しかしニッポン・ボンド・ファンドは、主にファンドの流動性を確保する目的で、日系の発行体以外が発行した短期金融商品、国債、地方債または政府保証債を一時的に取得することがある。この場合、投資対象証券への投資比率が低下する可能性がある。また、ニッポン・ボンド・ファンドは、発行体の信用リスクを低減するために、特定の発行体に対する集中投資は行わず、分散投資を予定している。

ニッポン・ボンド・ファンドは主に、以下の為替取引を締結する。

- (a) 米ドル以外の通貨建て資産について、副投資顧問会社は主に、先渡為替取引、ノン・デリバラブル・フォワード（以下「NDF」という。）を使用して、米ドル以外の通貨建て資産をすべて米ドルにヘッジする。
- (b) 米ドル建て資産、ならびに上記（a）に従い米ドルにヘッジされているため事実上の米ドル建て資産で、ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券、中国元ヘッジクラス受益証券およびインドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券（各「取引対象クラス」）に帰属する資産について、投資顧問会社は主に、米ドルおよび対象の取引対象通貨間の金利差異を考慮の上、先渡為替取引およびNDF等を使用して、米ドルのエクスポージャーを、以下の取引対象クラスに関する為替取引により対象の取引対象通貨へヘッジする。

(i) ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券

投資顧問会社は、ブラジル・リアルに対米ドル換算レートの変動を反映するよう、ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券について為替取引を締結する。

(ii) 中国元ヘッジクラス受益証券

投資顧問会社は、中国元に対米ドル換算レートの変動を反映するよう、中国元ヘッジクラス受益証券について為替取引を締結する。

(iii) インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券

投資顧問会社はインドネシア・ルピアに対米ドル換算レートの変動を反映するため、インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券について為替取引を締結する。

通常、適切な取引対象通貨が対米ドル高である場合、対象の取引対象クラスに為替差益が生じると見込まれ、取引対象通貨が対米ドル安である場合、対象の取引対象クラスに為替差損が生じると見込まれる。通常、米ドルより高金利の短期金利付通貨にヘッジされる米ドルヘッジクラス受益証券以外のクラスは、為替取引によるプレミアムによる利益を得ると見込まれるが、米ドルより低金利の短期金利付通貨にヘッジされる米ドルヘッジクラス受益証券以外のクラスは、為替取引によるコストを負担すると見込まれる。

受託会社は、2020年11月26日に、2021年2月26日（清算開始日）を効力発生日として東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションを清算することを決定した。

ー 東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド（以下「ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」という。）

- ・豪ドルクラス受益証券
- ・豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券
- ・ブラジル・リアルクラス受益証券
- ・ユーロクラス受益証券
- ・日本円クラス受益証券
- ・メキシコ・ペソクラス受益証券
- ・資源国通貨バスケットクラス受益証券
- ・ロシア・ルーブルクラス受益証券
- ・トルコ・リラクラス受益証券
- ・米ドルクラス受益証券
- ・米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券

ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの投資目的は主に、世界の金融機関が発行した主にハイブリッド有価証券（以下「ハイブリッド証券」という。）への投資を通じて、安定したインカムゲインを得るとともに、中長期的なファンド資産の増加を追求することである。

ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは取得時に、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」という。）によりBaa3以上、またはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（以下「スタンダード・アンド・プアーズ」という。）によりBBB-以上に格付けされた有価証券、あるいはフィッチ・レーティングスまたは投資顧問会社と協議の上

で副投資顧問会社が選定した他の格付機関によりそれに相当する長期格付を得た有価証券に投資する。格付けのない有価証券への投資は、投資顧問会社との協議の上で副投資顧問会社が、Baa3またはBBB-に相当すると判断した有価証券に制限される。

ハイブリッド証券への投資に加えて、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは、主にファンドの流動性を確保する目的で、短期金融商品、世界の金融機関が発行した社債、国債、地方債または政府保証債を一時的に取得することがある。この場合、ハイブリッド証券への投資比率が低下する可能性がある。また、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは、発行体の信用リスクを低減するために、特定の発行体に対する集中投資は行わず、分散投資を予定している。

ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは主に、以下の為替取引を締結する。

(a) 米ドル以外の通貨建て資産について、副投資顧問会社は主に、先渡為替取引、NDFおよび類似するデリバティブを使用して、米ドル以外の通貨建て資産をすべて米ドルにヘッジする。副投資顧問会社は、米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券に関して、これらの為替取引により為替リスクを軽減する。

(b) 米ドル建て資産、ならびに上記 (a) に従い米ドルにヘッジされているため事実上の米ドル建て資産で、それぞれ豪ドルクラス受益証券、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券、ブラジル・リアルクラス受益証券、ユーロクラス受益証券、日本円クラス受益証券、メキシコ・ペソクラス受益証券、ロシア・ルーブルクラス受益証券、トルコ・リラクラス受益証券および資源国通貨バスケットクラス受益証券に帰属する資産について、投資顧問会社は主に、米ドルおよび対象の取引対象通貨間の金利差異を考慮の上、為替リスクを軽減するために先渡為替取引、NDFおよび類似デリバティブを使用して、米ドルのエクスポージャーを、対象の米ドルを売却し、対象の取引対象通貨を買入することによりこれらクラスに関する為替取引により対象の取引対象通貨へヘッジする。

(i) 豪ドルクラス受益証券

投資顧問会社は、豪ドルの対日本円換算レートの変動を反映するよう、豪ドルクラス受益証券について為替取引を締結する。

(ii) 豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券

投資顧問会社は、米ドルの対豪ドル為替エクスポージャーを軽減するため、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券について為替取引を締結する。

(iii) 資源国通貨バスケットクラス受益証券

投資顧問会社は、ブラジル・リアル、豪ドルおよび南アフリカ・ランドの対日本円換算レートの変動を反映するよう、資源国通貨バスケットクラス受益証券について為替取引を締結する。各通貨に対するエクスポージャーは当該クラス受益証券の純資産の約3分の1になるよう予定している。

(iv) ブラジル・リアルクラス受益証券

投資顧問会社は、ブラジル・リアルの対日本円換算レートの変動を反映するよう、ブラジル・リアルクラス受益証券について為替取引を締結する。

(v) ユーロクラス受益証券

投資顧問会社は、ユーロの対日本円換算レートの変動を反映するよう、ユーロクラス受益証券について為替取引を締結する。

(vi) 日本円クラス受益証券

投資顧問会社は、米ドルの対日本円為替エクスポージャーを軽減するため、日本円クラス受益証券について為替取引を締結する。

(vii) メキシコ・ペソクラス受益証券

投資顧問会社は、メキシコ・ペソの対日本円為替エクスポージャーを軽減するため、メキシコ・ペソクラス受益証券について為替取引を締結する。

(viii) ロシア・ルーブルクラス受益証券

投資顧問会社は、ロシア・ルーブルの対日本円為替エクスポージャーを軽減するため、ロシア・ルーブルクラス受益証券について為替取引を締結する。

(ix) トルコ・リラクラス受益証券

投資顧問会社は、トルコ・リラの対日本円為替エクスポージャーを軽減するため、トルコ・リラクラス受益証券について為替取引を締結する。

ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは上記のとおり米ドルに対してヘッジされ、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券については豪ドルに対してもヘッジされている。ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドには米ドルの豪ドルに対する変動エクスポージャーを低減する意図がある。しかし、米ドルによるエクスポージャーを完全に排除できないため、米ドルの変動にさらされることがある。さらに、豪ドル参照金利が米ドル参照金利より低い場合、金利の差異に相当する金額が為替取引によるコストとなる。

為替レートは、金利の変動、政府、中央銀行または国際通貨基金などの国際機関による介入（または介入の失敗）、あるいは通貨管理の発動その他の政治情勢など様々な理由により、短期間で大幅に変動することがある。その結果、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの外貨建債券への投資のリターンは減少する可能性がある。

豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券および米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券に関して、受益証券が日本円で販売されている場合、受益者が受益証券を買い戻すにあたり、円貨受取額は、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券および米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券の純資産がそれぞれ、豪ドル建てまたは米ドル建てで計算されているため、日本円と豪ドルとのまたは米ドルとの為替レートの変動により、受益者による投資円貨額を下回ることがある。

注記2 重要な会計方針の要約

財務書類の表示

本財務書類は投資ファンドに適用されるルクセンブルグで一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して表示されている。

トラスの財務書類は、東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドと東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションの結合結果によって表示され、純資産計算書ならびに損益および純資産変動計算書の「合計」の列に表示される。トラスの結合財務書類は米ドルで表示され、各ファンドの財務書類は各ファンドの通貨で維持される。結合純資産計算書ならびに結合損益および純資産変動計算書は、期末日現在の実勢為替レートで換算された各ファンドの純資産計算書ならびに損益および純資産変動計算書の合計である。

2021年2月28日現在、トラスの本財務書類は以下のとおり作成されている。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金に含まれる現金から成る。

投資の評価

トラスの資産の評価は、以下のとおりである。

証券取引所に上場されている、またはその他の組織的な市場で売買されている投資有価証券は、直近の入手可能な価額で評価されるものとする。ただし、証券取引所に上場されているが、当該証券取引所外または店頭市場においてプレミアム価額または割引価額で取得または売買された投資有価証券は、当該投資有価証券の評価日現在のプレミアムまたは割引の水準を考慮して評価されるものとする。

非上場有価証券は、同一または類似の有価証券の最近の取引、ブローカー・ディーラーまたは広く認められている相場情報提供サービスから入手した評価情報など管理会社が適切とみなす情報を考慮して、管理会社が誠実に算定した時価で評価される。

有価証券の売却に係る実現純利益／(損失)

有価証券の売却に係る実現純利益／(損失)は、売却した有価証券の平均原価に基づいて算定される。

有価証券取引は約定日に会計処理される。

有価証券の売買

投資有価証券は約定日基準で計上される。オプションおよび先物に係る実現損益は、平均原価法を使用して算定される。債券に係る実現損益は、平均原価法を使用して算定される。

為替取引

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドおよび東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションの参照通貨はそれぞれ日本円および米ドルである。

外貨建資産および負債は、決算日現在の実勢為替レートで換算される。外貨建取引は、取引日の実勢為替レートで換算される。為替差損益は損益および純資産変動計算書に含まれる。

2021年2月28日現在において適用される為替レートは、以下のとおりである。

1 米ドル	1.291656	豪ドル
1 米ドル	5.573050	ブラジル・リアル
1 米ドル	6.460000	人民元
1 米ドル	0.823859	ユーロ
1 米ドル	0.715256	英ポンド
1 米ドル	14,240.000000	インドネシア・ルピア
1 米ドル	106.540000	日本円
1 米ドル	20.910500	メキシコ・ペソ
1 米ドル	74.537500	ロシア・ルーブル
1 米ドル	7.418000	トルコ・リラ
1 米ドル	15.146250	南アフリカ・ランド
1 日本円	0.009386	米ドル
1 日本円	0.006714	英ポンド
1 日本円	0.007733	ユーロ
1 日本円	0.012124	豪ドル

先渡為替取引の評価

先渡為替取引は、契約期間に適用される先渡為替レートを参照して、決算日に評価される。未決済の先渡為替取引に係る未実現評価損益は、契約上の為替レートと取引決済用のレートとの差額として計算される。これらの取引に係る実現損益および未実現評価純損益の増減は損益および純資産変動計算書に開示される。当初証拠金はブローカーに保有され、純資産計算書の「ブローカー保有現金」または「ブローカー借越」として開示されている。

税金

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2009年改正）第81条に準拠して、トラストの設定日より50年間にわたり、トラストの設定後に制定された、利益あるいは資本的資産、キャピタル・ゲインまたは評価益に係る何らかの税金、もしくは遺産税または相続税の性質を有する税金を課すケイマン諸島の法律は、トラストを構成する資産またはトラストにおいて発生した利益に対して、あるいはかかる資産または利益に関して受託会社または受益者に対して適用されないものとする保証をケイマン諸島内閣長官より得ている。ケイマン諸島において、受益証券の移転または買戻時に印紙税は課されない。

トラストは、法人税等の会計処理に係る公式ガイダンスを遵守している。このガイダンスでは、測定が行われ、財務書類において認識される前に事業体を取るまたは取ると予想される法人税等のポジションの不確実性についての会計処理に関連して、税務ポジションが満たさなければならない最低認識基準を規定している。投資顧問会社は、すべての未確定の税務年度（運用開始日以降）におけるあらゆる税務管轄地域の法人税等申告書においてトラストが取る税務ポジションを分析し、トラストの財務書類において法人税等引当金の必要はないと結論付けた。投資顧問会社は、今後12ヶ月間に発生する可能性が高く、トラストの未認識の税務上の利益または負債の金額が大幅に増減することになる事象を認識していない。

トラストが実現した一部の受取配当金および一部のキャピタル・ゲイン収益は、その発生した管轄地域の法人税または源泉徴収税を課される場合がある。

収益認識

受取利息は、発生主義で認識される。

注記3 未払費用

	東京海上Roggeニッポン・ ボンド・ファンド・カレン シー・セレクション* 米ドル	東京海上Roggeグローバル・ ハイブリッド・ セキュリティーズ・ファンド 日本円
管理事務代行報酬、管理報酬 および保管報酬（注記7）	2,886.47	7,453,172
代行協会員報酬（注記9）	1,154.59	1,446,293
販売報酬（注記8）	11,545.90	16,887,839
投資顧問報酬（注記5）	16,164.26	38,612,825
清算費用（注記14）	5,000.00	-
その他の報酬	69,551.09	200,338
専門家報酬	36,889.03	2,273,342
副保管報酬（注記7）	733.52	-
副管理報酬（注記7）	577.29	1,490,636
受託報酬（注記6）	4,075.30	1,559,920
合計	148,577.45	69,924,365

* 2021年2月26日（清算開始日）現在の数値。注記14を参照のこと。

注記4 その他の費用

	東京海上Roggeニッポン・ ボンド・ファンド・カレン シー・セレクション* 米ドル	東京海上Roggeグローバル・ ハイブリッド・ セキュリティーズ・ファンド 日本円
ケイマン諸島年間報酬	2,451.52	254,800
FATCA費用	4,082.31	-
弁護士費用	31,345.00	3,030,376
立替経費	8,447.47	746,526
印刷費	60,019.72	6,182,481
報告書作成費用	910.35	-
報告費用	20,571.95	2,237,204
合計	127,828.32	12,451,387

* 2021年2月26日（清算開始日）現在の数値。注記14を参照のこと。

注記5 投資顧問報酬

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション：

ニッポン・ボンド・ファンドに適用される投資顧問報酬は、純資産価額の年率0.70%である。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

副投資顧問会社は、投資顧問会社の資産から純資産価額の年率0.42%の報酬を投資顧問会社より受け取る権利を有している。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

投資顧問会社は、以下のクラスに帰属するハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの預託資産から純資産価額当たりの年率で報酬を受け取る権利を有している。

・豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券	0.797%
・豪ドルクラス受益証券	0.517%
・資源国通貨バスケットクラス受益証券	0.517%
・ブラジル・レアルクラス受益証券	0.517%
・ユーロクラス受益証券	0.517%
・日本円クラス受益証券	0.517%
・メキシコ・ペソクラス受益証券	0.517%
・ロシア・ルーブルクラス受益証券	0.517%
・トルコ・リラクラス受益証券	0.517%
・米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券	0.797%
・米ドルクラス受益証券	0.517%

副投資顧問会社は、投資顧問会社の資産から純資産価額の年率0.4782%の報酬を投資顧問会社より受け取る権利を有している。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

注記6 受託報酬

受託会社は、自己勘定に関して受託報酬を受け取る権利を有している。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。各ファンドに適用される受託報酬は、かかるファンドの純資産価額の年率0.01%であり、最低報酬額は1ファンドにつき年間10,000米ドルである。また、受託会社は、その債務の履行において適切に生じたすべての立替経費を各ファンドから受け取る権利を有している。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

受託会社は、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの預託資産から、最大5人の投資家に係るFATCA報告サービスの提供に対して1,500米ドルの年間報酬と、5人の投資家を超える追加の投資家に係る1人当たり年間50米ドルの追加報酬を受け取る権利を有している。

受託会社は、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの預託資産から (i) 自動的情報交換 (以下「AEOI」という。) の目的で、税務当局情報ポータルへの当該ファンドの登録および登録解除に対して支払われる500米ドルの1回限りの報酬、および (ii) 主要な連絡先を提供し、関連する管轄区域のすべてのAEOI報告要件が満たされていることを確認するための、報告管轄区域毎に500米ドルの年間報酬を受け取る権利を有している。

受託会社は、ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの預託資産から、当該ファンドへのマネーロンダリング防止 (以下「AML」という。) 担当者の配置に対して、四半期毎に後払いされる3,000米ドルの年間報酬を受け取る権利を有している。

注記7 管理事務代行報酬、管理報酬および保管報酬ならびに副管理報酬

管理報酬、保管報酬および管理事務代行報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。適用されるこれらの報酬は各ファンドの純資産価額の0.15% (管理会社：0.125%、副管理会社：0.025%) である。管理会社はまた、提供したサービスに関連して合理的に生じたすべての立替経費を各ファンドから受け取る権利も有している。

副管理会社は、そのサービスに対して管理会社自身の資産から支払われる報酬を受け取る権利を有している。副管理会社はまた、その提供するサービスに関連して合理的に生じた立替経費を管理会社 (管理会社自身の資産から) から支払を受ける権利を有している。

各ファンドは、各ファンドにおいて発生する副管理報酬の対象となる。

注記8 販売報酬

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション：

適用される販売報酬は、ニッポン・ボンド・ファンドの純資産価額の年率0.50%である。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

適用される販売報酬は、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券および米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券に帰属するハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの純資産価額の年率0.593%である。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

注記9 代行協会員報酬

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション：

適用される代行協会員報酬は、ニッポン・ボンド・ファンドの純資産価額の年率0.05%である。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

適用される代行協会員報酬は、豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券および米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券に帰属するハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドの純資産価額の年率0.05%である。かかる報酬は毎日計上され、四半期毎に後払いされる。

注記10 2021年2月28日現在の先渡為替取引の明細

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション*：

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 米ドル	取引相手
02/24/2021	03/01/2021	英ポンド	9,636.13	米ドル	13,627.58	155.14	UBS AG、ロンドン
合計						155.14	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 米ドル	取引相手
02/24/2021	03/01/2021	米ドル	39,682.13	日本円	4,200,000	(259.29)	UBS AG、ロンドン
02/24/2021	03/01/2021	米ドル	27,483.41	ユーロ	22,600.00	(49.74)	UBS AG、ロンドン
合計						(309.03)	

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション-ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券*

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 米ドル	取引相手
02/01/2021	03/03/2021	米ドル	7,334,700.00	ブラジル・リアル	40,200,757.23	(122,572.87)	JP モルガン・チェース、東京
02/01/2021	03/03/2021	ブラジル・リアル	40,200,757.23	米ドル	7,210,510.15	(1,616.98)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(124,189.85)	

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション-中国元ヘッジクラス受益証券*

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 米ドル	取引相手
02/01/2021	03/03/2021	米ドル	28,310.00	中国元	183,372.36	65.30	JP モルガン・チェース、東京
合計						65.30	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 米ドル	取引相手
02/01/2021	03/03/2021	中国元	183,372.36	米ドル	28,354.65	(20.65)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(20.65)	

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション-インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券*

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 米ドル	取引相手
02/04/2021	03/03/2021	インドネシア・ルピア	128,749,000.00	米ドル	9,146.70	108.76	JP モルガン・チェース、東京
合計						108.76	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 米ドル	取引相手
02/01/2021	03/03/2021	米ドル	313,000.00	インドネシア・ルピア	4,405,475,000.00	(3,743.87)	JP モルガン・チェース、東京
02/04/2021	03/03/2021	インドネシア・ルピア	4,276,726,000.00	米ドル	298,674.91	(1,543.28)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(5,287.15)	

2021年2月26日（清算開始日）現在、当該契約に係る未実現評価益は329.20米ドルで、当該契約に係る未実現評価損は129,806.68米ドルである。これらは純資産計算書に開示されている。

* 2021年2月26日（清算開始日）現在の数値。注記14を参照のこと。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
02/12/2021	05/11/2021	日本円	4,276,485,991	米ドル	40,835,394.96	70,443,065	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	3,296,683,005	米ドル	31,479,432.61	54,303,570	UBS AG、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	3,099,668,918	米ドル	29,598,180.56	51,058,318	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	2,912,589,700	米ドル	27,811,794.78	47,976,714	モルガン・スタンレー・ヨー ロッパSE
02/12/2021	05/11/2021	日本円	2,791,473,450	米ドル	26,655,277.51	45,981,665	パークレイズ・バンクPLC、ア イルランド
02/12/2021	05/11/2021	日本円	978,146,279	米ドル	9,326,956.46	14,708,525	モルガン・スタンレー・ヨー ロッパSE
02/12/2021	05/11/2021	日本円	623,616,742	米ドル	5,954,804.02	10,272,330	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	409,511,132	米ドル	3,910,348.09	6,745,543	パークレイズ・バンクPLC、ア イルランド
02/12/2021	05/11/2021	日本円	300,000,001	米ドル	2,861,530.54	4,610,013	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	109,930,032	米ドル	1,049,702.09	1,810,788	UBS AG、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	87,433,155	米ドル	834,883.46	1,440,215	パークレイズ・バンクPLC、ア イルランド
02/16/2021	05/11/2021	日本円	194,000,001	米ドル	1,835,506.45	1,389,717	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	95,761,354	豪ドル	1,178,133.00	1,351,921	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	78,445,730	米ドル	749,064.16	1,292,173	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	日本円	49,090,593	米ドル	468,757.24	808,630	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/22/2021	05/11/2021	日本円	40,223,245	ユーロ	314,005.00	417,328	パークレイズ・バンクPLC、ア イルランド
02/12/2021	05/11/2021	日本円	17,816,189	米ドル	170,123.58	293,471	UBS AG、ロンドン
02/22/2021	05/11/2021	日本円	44,556,429	英ポンド	301,007.00	255,478	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/17/2021	05/11/2021	日本円	19,345,508	ユーロ	151,000.00	197,896	JPモルガン証券、ロンドン
02/17/2021	05/11/2021	日本円	12,368,142	英ポンド	84,000.00	137,216	モルガン・スタンレー・ヨー ロッパSE
02/22/2021	05/11/2021	日本円	14,209,322	英ポンド	95,993.00	81,473	UBS AG、ロンドン
02/22/2021	05/11/2021	日本円	1,024,139	ユーロ	7,995.00	10,626	モルガン・スタンレー・ヨー ロッパSE
					合計	315,586,675	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
02/12/2021	05/11/2021	英ポンド	19,313,842.59	日本円	2,791,473,468	(83,842,101)	パークレイズ・バンクPLC、アイルランド
02/12/2021	05/11/2021	ユーロ	33,654,334.11	日本円	4,276,486,031	(79,277,191)	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	ユーロ	25,958,864.69	日本円	3,296,683,015	(63,082,408)	UBS AG、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	ユーロ	24,398,093.01	日本円	3,099,668,931	(58,091,251)	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	ユーロ	22,920,963.20	日本円	2,912,589,714	(53,990,703)	モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE
02/12/2021	05/11/2021	英ポンド	4,314,000.00	日本円	623,616,748	(18,622,688)	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	米ドル	10,725,811.41	日本円	1,124,910,233	(16,852,723)	UBS AG、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	ユーロ	3,223,697.60	日本円	409,511,133	(7,720,817)	パークレイズ・バンクPLC、アイルランド
02/12/2021	05/11/2021	英ポンド	761,000.00	日本円	109,930,033	(3,362,552)	UBS AG、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	英ポンド	543,000.00	日本円	78,445,731	(2,392,473)	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	豪ドル	1,079,652.57	日本円	87,433,155	(1,562,397)	パークレイズ・バンクPLC、アイルランド
02/12/2021	05/11/2021	米ドル	911,554.49	日本円	95,761,354	(1,273,650)	JPモルガン証券、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	米ドル	715,239.58	日本円	75,013,397	(1,123,878)	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/12/2021	05/11/2021	豪ドル	606,097.00	日本円	49,090,594	(869,864)	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/22/2021	05/11/2021	米ドル	986,575.65	日本円	104,183,004	(838,004)	モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE
02/22/2021	05/11/2021	米ドル	422,062.11	日本円	44,556,429	(372,096)	HSBCバンクPLC、ロンドン
02/22/2021	05/11/2021	米ドル	380,863.95	日本円	40,223,245	(319,734)	パークレイズ・バンクPLC、アイルランド
02/12/2021	05/11/2021	豪ドル	220,000.00	日本円	17,816,189	(318,368)	UBS AG、ロンドン
02/18/2021	05/11/2021	米ドル	364,519.09	日本円	38,500,000	(303,068)	モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE
02/22/2021	05/11/2021	米ドル	134,593.99	日本円	14,209,322	(118,212)	UBS AG、ロンドン
02/17/2021	05/11/2021	米ドル	182,496.94	日本円	19,345,508	(81,297)	JPモルガン証券、ロンドン
02/17/2021	05/11/2021	米ドル	116,444.13	日本円	12,368,142	(27,339)	モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE
02/22/2021	05/11/2021	米ドル	9,696.99	日本円	1,024,139	(8,106)	モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE
合計						(394,450,920)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-豪ドルクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	1,591,855,215	豪ドル	19,891,328.34	48,680,375	JPモルガン・チェース、東京
02/22/2021	03/11/2021	日本円	48,434,449	米ドル	460,775.80	648,745	シティバンク、東京
02/22/2021	03/11/2021	豪ドル	583,000.00	日本円	48,434,449	351,574	シティバンク、東京
合計						49,680,694	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	15,320,500.00	日本円	1,591,855,221	(40,129,528)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(40,129,528)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	2,333,456,822	豪ドル	29,158,151.67	71,359,224	JP モルガン・チェース、東京
01/28/2021	03/11/2021	日本円	74,876,020	豪ドル	935,943.90	2,315,872	JP モルガン・チェース、東京
合計						73,675,096	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	22,457,900.00	日本円	2,333,456,830	(58,824,773)	JP モルガン・チェース、東京
01/28/2021	03/11/2021	米ドル	718,000.00	日本円	74,876,020	(1,607,453)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(60,432,226)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-ブラジル・リアルクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
02/10/2021	03/11/2021	日本円	55,783,918	米ドル	532,670.59	957,721	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	ブラジル・ リアル	2,872,000.00	日本円	55,783,918	916,205	JP モルガン・チェース、東京
合計						1,873,926	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	12,180,700.00	日本円	1,267,058,287	(30,465,726)	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	日本円	1,267,058,286	ブラジル・ リアル	64,935,311.70	(26,510,922)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(56,976,648)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-ユーロクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	24,131,467	ユーロ	191,503.26	638,273	JP モルガン・チェース、東京
01/27/2021	03/11/2021	日本円	6,500,166	米ドル	62,438.58	150,975	JP モルガン・チェース、東京
合計						789,248	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	232,200.00	日本円	24,131,467	(603,160)	JP モルガン・チェース、東京
01/27/2021	03/11/2021	ユーロ	51,600.00	日本円	6,500,166	(173,969)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(777,129)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-日本円クラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
02/08/2021	03/11/2021	日本円	277,253,002	米ドル	2,636,152.35	3,557,705	シティバンク、東京
合計						3,557,705	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	84,423,400.00	日本円	8,776,656,722	(216,372,310)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(216,372,310)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-メキシコ・ペソクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	602,763,096	メキシコ・ペソ	114,078,119.39	(22,530,678)	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	5,758,700.00	日本円	602,763,102	(10,670,570)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(33,201,248)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-資源国通貨バスケットクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	26,568,152	豪ドル	331,987.38	812,479	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	日本円	26,963,353	南アフリカ・ランド	3,881,014.60	280,172	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	日本円	5,781,532	豪ドル	72,009.38	157,435	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	日本円	5,815,333	南アフリカ・ランド	845,690.68	121,155	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	日本円	1,410,137	米ドル	13,465.14	24,209	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	日本円	1,409,288	米ドル	13,457.04	24,196	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	日本円	1,405,164	米ドル	13,417.66	24,125	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	ブラジル・リアル	72,600.00	日本円	1,410,137	23,161	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	南アフリカ・ランド	198,000.00	日本円	1,405,164	15,265	JP モルガン・チェース、東京
合計						1,482,197	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	255,700.00	日本円	26,568,152	(669,765)	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	255,700.00	日本円	26,598,373	(639,544)	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	日本円	26,598,373	ブラジル・ リアル	1,363,136.70	(556,523)	JP モルガン・チェース、東京
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	255,700.00	日本円	26,963,353	(274,564)	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	米ドル	55,800.00	日本円	5,781,532	(162,448)	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	米ドル	55,800.00	日本円	5,790,401	(153,579)	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	米ドル	55,800.00	日本円	5,815,333	(128,647)	JP モルガン・チェース、東京
01/26/2021	03/11/2021	日本円	5,790,401	ブラジル・ リアル	298,954.08	(79,076)	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	豪ドル	17,400.00	日本円	1,409,288	(25,776)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(2,689,922)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-ロシア・ルーブルクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	323,884,407	ロシア・ ルーブル	229,791,510.00	4,028,361	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	日本円	12,305,044	米ドル	117,498.65	211,258	JP モルガン・チェース、東京
合計						4,239,619	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	3,101,100.00	日本円	323,884,409	(6,453,890)	JP モルガン・チェース、東京
02/10/2021	03/11/2021	ロシア・ ルーブル	8,709,000.00	日本円	12,305,044	(122,710)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(6,576,600)	

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド-トルコ・リラクラス受益証券

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価益 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	日本円	2,628,388,807	トルコ・ リラ	188,461,728.00	61,875,032	JP モルガン・チェース、東京
合計						61,875,032	

取引日	決済日	通貨	売却額	通貨	買入額	未実現評価損 日本円	取引相手
01/19/2021	03/11/2021	米ドル	24,752,000.00	日本円	2,628,388,808	(8,267,079)	JP モルガン・チェース、東京
合計						(8,267,079)	

2021年2月28日現在、当該契約に係る未実現評価益は512,760,192円で、当該契約に係る未実現評価損は819,873,610円である。これらは純資産計算書に開示されている。

注記11 分配金

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション*：

ブラジル・リアルヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である*。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/10/2020	03/16/2020	0.15	86,887.20	米ドル
04/14/2020	04/20/2020	0.15	86,448.60	米ドル
05/11/2020	05/15/2020	0.15	86,448.60	米ドル
06/10/2020	06/16/2020	0.15	88,627.05	米ドル
07/10/2020	07/16/2020	0.13	76,755.51	米ドル
08/11/2020	08/17/2020	0.13	76,853.01	米ドル
09/10/2020	09/16/2020	0.11	64,475.18	米ドル
10/13/2020	10/19/2020	0.11	64,289.83	米ドル
11/10/2020	11/17/2020	0.11	63,387.50	米ドル
12/10/2020	12/16/2020	0.11	63,108.10	米ドル
01/12/2021	01/19/2021	0.11	61,662.26	米ドル
			818,942.84	

中国元ヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である*。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/10/2020	03/16/2020	0.25	56.25	米ドル
04/14/2020	04/20/2020	0.25	56.25	米ドル
05/11/2020	05/15/2020	0.25	56.25	米ドル
06/10/2020	06/16/2020	0.25	56.25	米ドル
07/10/2020	07/16/2020	0.25	56.25	米ドル
08/11/2020	08/17/2020	0.25	56.25	米ドル
09/10/2020	09/16/2020	0.25	56.25	米ドル
10/13/2020	10/19/2020	0.25	56.25	米ドル
11/10/2020	11/17/2020	0.25	56.25	米ドル
12/10/2020	12/16/2020	0.25	56.25	米ドル
01/12/2021	01/19/2021	0.25	56.25	米ドル
			618.75	

* 2021年2月26日（清算開始日）現在の数値。注記14を参照のこと。

インドネシア・ルピアヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である*。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/10/2020	03/16/2020	0.60	4,654.80	米ドル
04/14/2020	04/20/2020	0.48	3,723.84	米ドル
05/11/2020	05/15/2020	0.48	3,723.84	米ドル
06/10/2020	06/16/2020	0.48	3,522.24	米ドル
07/10/2020	07/16/2020	0.48	3,522.24	米ドル
08/11/2020	08/17/2020	0.48	3,387.84	米ドル
09/10/2020	09/16/2020	0.48	3,387.84	米ドル
10/13/2020	10/19/2020	0.48	3,387.84	米ドル
11/10/2020	11/17/2020	0.48	3,387.84	米ドル
12/10/2020	12/16/2020	0.48	3,148.32	米ドル
01/12/2021	01/19/2021	0.48	3,022.56	米ドル
			38,869.20	

米ドルヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である*。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/10/2020	03/16/2020	0.35	23,726.50	米ドル
04/14/2020	04/20/2020	0.35	23,397.50	米ドル
05/11/2020	05/15/2020	0.35	22,858.50	米ドル
06/10/2020	06/16/2020	0.35	22,914.50	米ドル
07/10/2020	07/16/2020	0.35	22,984.50	米ドル
08/11/2020	08/17/2020	0.35	22,930.25	米ドル
09/10/2020	09/16/2020	0.35	23,203.25	米ドル
10/13/2020	10/19/2020	0.35	22,589.00	米ドル
11/10/2020	11/17/2020	0.35	22,433.25	米ドル
12/10/2020	12/16/2020	0.35	22,398.25	米ドル
01/12/2021	01/19/2021	0.35	22,398.25	米ドル
			251,833.75	

* 2021年2月26日（清算開始日）現在の数値。注記14を参照のこと。

東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド：

豪ドルクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	50	11,632,813	日本円
04/06/2020	04/14/2020	40	8,874,082	日本円
05/07/2020	05/14/2020	40	8,874,082	日本円
06/05/2020	06/11/2020	40	8,815,474	日本円
07/06/2020	07/10/2020	40	8,709,218	日本円
08/05/2020	08/12/2020	40	8,511,209	日本円
09/08/2020	09/14/2020	40	8,251,269	日本円
10/05/2020	10/09/2020	40	8,082,099	日本円
11/05/2020	11/12/2020	40	7,977,222	日本円
12/07/2020	12/11/2020	40	7,915,959	日本円
01/05/2021	01/12/2021	40	7,757,550	日本円
02/05/2021	02/12/2021	40	7,593,980	日本円
			102,994,957	

豪ドル建豪ドルヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	0.000052	199,895.77	豪ドル
04/06/2020	04/14/2020	0.000052	198,161.35	豪ドル
05/07/2020	05/14/2020	0.000052	198,664.80	豪ドル
06/05/2020	06/11/2020	0.000052	198,852.82	豪ドル
07/06/2020	07/10/2020	0.000052	192,699.63	豪ドル
08/05/2020	08/12/2020	0.000052	191,664.29	豪ドル
09/08/2020	09/14/2020	0.000052	188,962.41	豪ドル
10/05/2020	10/09/2020	0.000052	186,686.33	豪ドル
11/05/2020	11/12/2020	0.000052	191,831.31	豪ドル
12/07/2020	12/11/2020	0.000052	194,203.63	豪ドル
01/05/2021	01/12/2021	0.000052	196,013.94	豪ドル
02/05/2021	02/12/2021	0.000050	190,925.71	豪ドル
			2,328,561.99	

ブラジル・リアルクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	39	26,434,901	日本円
04/06/2020	04/14/2020	28	18,656,987	日本円
05/07/2020	05/14/2020	28	18,255,182	日本円
06/05/2020	06/11/2020	26	16,861,461	日本円
07/06/2020	07/10/2020	24	15,245,640	日本円
08/05/2020	08/12/2020	24	15,126,138	日本円
09/08/2020	09/14/2020	22	13,591,312	日本円
10/05/2020	10/09/2020	22	13,229,854	日本円
11/05/2020	11/12/2020	22	12,852,975	日本円
12/07/2020	12/11/2020	22	12,637,167	日本円
01/05/2021	01/12/2021	22	11,685,204	日本円
02/05/2021	02/12/2021	22	11,494,892	日本円
			186,071,713	

ユーロクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	45	109,300	日本円
04/06/2020	04/14/2020	45	106,104	日本円
05/07/2020	05/14/2020	45	106,104	日本円
06/05/2020	06/11/2020	45	106,104	日本円
07/06/2020	07/10/2020	45	106,104	日本円
08/05/2020	08/12/2020	45	106,104	日本円
09/08/2020	09/14/2020	45	93,240	日本円
10/05/2020	10/09/2020	45	93,240	日本円
11/05/2020	11/12/2020	45	93,240	日本円
12/07/2020	12/11/2020	45	93,953	日本円
01/05/2021	01/12/2021	45	93,953	日本円
02/05/2021	02/12/2021	45	68,624	日本円
			1,176,070	

日本円クラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	40	45,536,067	日本円
04/06/2020	04/14/2020	40	45,144,196	日本円
05/07/2020	05/14/2020	40	45,144,196	日本円
06/05/2020	06/11/2020	40	45,144,196	日本円
07/06/2020	07/10/2020	40	45,153,390	日本円
08/05/2020	08/12/2020	40	45,153,390	日本円
09/08/2020	09/14/2020	40	45,157,880	日本円
10/05/2020	10/09/2020	40	44,826,487	日本円
11/05/2020	11/12/2020	40	44,555,942	日本円
12/07/2020	12/11/2020	40	43,843,047	日本円
01/05/2021	01/12/2021	40	43,592,512	日本円
02/05/2021	02/12/2021	40	37,920,367	日本円
			531,171,670	

メキシコ・ペソクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	80	8,469,918	日本円
04/06/2020	04/14/2020	70	7,531,655	日本円
05/07/2020	05/14/2020	70	7,531,655	日本円
06/05/2020	06/11/2020	70	7,531,655	日本円
07/06/2020	07/10/2020	70	7,587,068	日本円
08/05/2020	08/12/2020	70	7,771,018	日本円
09/08/2020	09/14/2020	70	7,771,018	日本円
10/05/2020	10/09/2020	70	7,771,018	日本円
11/05/2020	11/12/2020	70	7,771,018	日本円
12/07/2020	12/11/2020	70	7,886,997	日本円
01/05/2021	01/12/2021	70	7,886,997	日本円
02/05/2021	02/12/2021	70	7,681,568	日本円
			93,191,585	

資源国通貨バスケットクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	65	871,877	日本円
04/06/2020	04/14/2020	48	643,848	日本円
05/07/2020	05/14/2020	48	639,445	日本円
06/05/2020	06/11/2020	48	639,445	日本円
07/06/2020	07/10/2020	48	639,445	日本円
08/05/2020	08/12/2020	48	634,451	日本円
09/08/2020	09/14/2020	45	303,009	日本円
10/05/2020	10/09/2020	43	294,160	日本円
11/05/2020	11/12/2020	43	294,160	日本円
12/07/2020	12/11/2020	43	679,261	日本円
01/05/2021	01/12/2021	43	685,193	日本円
02/05/2021	02/12/2021	43	827,783	日本円
			7,152,077	

ロシア・ルーブルクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	70	9,280,444	日本円
04/06/2020	04/14/2020	52	6,934,341	日本円
05/07/2020	05/14/2020	52	6,934,341	日本円
06/05/2020	06/11/2020	52	6,934,341	日本円
07/06/2020	07/10/2020	52	6,934,341	日本円
08/05/2020	08/12/2020	52	6,570,177	日本円
09/08/2020	09/14/2020	49	6,074,307	日本円
10/05/2020	10/09/2020	46	4,109,467	日本円
11/05/2020	11/12/2020	46	4,109,467	日本円
12/07/2020	12/11/2020	46	4,148,177	日本円
01/05/2021	01/12/2021	46	4,097,221	日本円
02/05/2021	02/12/2021	46	4,058,909	日本円
			70,185,533	

トルコ・リラクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	48	96,778,816	日本円
04/06/2020	04/14/2020	38	76,136,125	日本円
05/07/2020	05/14/2020	36	69,817,675	日本円
06/05/2020	06/11/2020	34	65,938,916	日本円
07/06/2020	07/10/2020	34	65,938,916	日本円
08/05/2020	08/12/2020	34	66,320,414	日本円
09/08/2020	09/14/2020	34	63,777,548	日本円
10/05/2020	10/09/2020	34	60,916,024	日本円
11/05/2020	11/12/2020	34	58,035,036	日本円
12/07/2020	12/11/2020	34	56,367,357	日本円
01/05/2021	01/12/2021	34	55,900,711	日本円
02/05/2021	02/12/2021	34	57,165,975	日本円
			793,093,513	

米ドルクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	75	23,518,106	日本円
04/06/2020	04/14/2020	75	23,518,106	日本円
05/07/2020	05/14/2020	75	22,875,707	日本円
06/05/2020	06/11/2020	75	23,134,595	日本円
07/06/2020	07/10/2020	75	23,955,720	日本円
08/05/2020	08/12/2020	75	24,315,285	日本円
09/08/2020	09/14/2020	75	24,522,009	日本円
10/05/2020	10/09/2020	75	24,418,239	日本円
11/05/2020	11/12/2020	75	24,340,658	日本円
12/07/2020	12/11/2020	75	24,083,001	日本円
01/05/2021	01/12/2021	75	24,083,518	日本円
02/05/2021	02/12/2021	75	24,031,886	日本円
			286,796,830	

米ドル建米ドルヘッジクラス受益証券の分配金支払いは以下である。

分配落ち期日	支払日	分配率	総額	通貨
03/05/2020	03/11/2020	0.00006	790,025.75	米ドル
04/06/2020	04/14/2020	0.00006	820,176.54	米ドル
05/07/2020	05/14/2020	0.00006	826,279.51	米ドル
06/05/2020	06/11/2020	0.00006	825,796.40	米ドル
07/06/2020	07/10/2020	0.00006	812,321.95	米ドル
08/05/2020	08/12/2020	0.00006	825,438.66	米ドル
09/08/2020	09/14/2020	0.00006	845,737.90	米ドル
10/05/2020	10/09/2020	0.00006	853,334.35	米ドル
11/05/2020	11/12/2020	0.00006	870,105.67	米ドル
12/07/2020	12/11/2020	0.00006	936,400.58	米ドル
01/05/2021	01/12/2021	0.00006	950,075.50	米ドル
02/05/2021	02/12/2021	0.00006	1,012,995.13	米ドル
			10,368,687.94	

注記12 投資ポートフォリオの増減

2021年2月28日に終了した会計年度におけるポートフォリオの増減の詳細は、請求により、トラストの管理会社の登記事務所にて無料で入手できる。

注記13 重要な事象

2020年3月11日、COVID-19の感染拡大は、世界保健機関によってパンデミックと宣言された。状況は動的であり、世界中の様々な都市や国が感染拡大に対処するために様々な方法で対応している。状況の急速な展開と流動性により、最終的な影響は予測不可能であり、経済および市況に引き続きマイナスの影響を及ぼし、世界経済の減速の引き金となる可能性がある。

管理会社と受託会社は、COVID-19に関する展開を監視しており、既存の事業継続計画に基づいて、またグローバルな保健機関、関係政府、および一般的なパンデミック対応のベストプラクティスからのガイダンスに基づいて運用上の対応を調整している。

注記14 清算

受託会社は、2020年11月26日に、2021年2月26日（清算開始日）を効力発生日として東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションを清算することを決定した。

東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクションの清算に伴う清算費用は5,000米ドルとなる。2021年3月5日、清算金として13,717,240.66米ドルが残存受益者に支払われた。

注記15 後発事象

期末日後に報告すべき重要な後発事象はない。

V. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託当初払込日	2010年7月12日
	投資信託契約終了日	2021年2月26日

投資信託契約終了時（2021年2月26日）の状況			
資産総額		13,876,584.71米ドル	1,534,472,737円
負債総額		159,344.05米ドル	17,620,265円
純資産総額		13,717,240.66米ドル	1,516,852,472円
受益権口数	米ドル ヘッジクラス	57,490口	
	ブラジル・リアル ヘッジクラス	546,506口	
	中国元 ヘッジクラス	225口	
	インドネシア・ルピア ヘッジクラス	6,297口	
一口当たり償還金	米ドル ヘッジクラス	111.49米ドル	12,329円
	ブラジル・リアル ヘッジクラス	12.78米ドル	1,413円
	中国元 ヘッジクラス	126.48米ドル	13,986円
	インドネシア・ルピア ヘッジクラス	47.18米ドル	5,217円

区分		投資信託当初払込時	投資信託契約終了時	差引増減
受益権口数 (口)	米ドル ヘッジクラス	155,583	57,490	-98,093
	ブラジル・リアル ヘッジクラス	983,978	546,506	-437,472
	中国元 ヘッジクラス	2,042	225	-1,817
	インドネシア・ルピア ヘッジクラス	41,292	6,297	-34,995
元本額 (米ドル)	米ドル ヘッジクラス	15,558,300.00	6,409,752.47	-9,148,547.53
	ブラジル・リアル ヘッジクラス	98,397,800.00	6,981,958.77	-91,415,841.23
	中国元 ヘッジクラス	204,200.00	28,457.92	-175,742.08
	インドネシア・ルピア ヘッジクラス	4,129,200.00	297,071.50	-3,832,128.50

毎計算期末の状況

<米ドルヘッジクラス>

計算期	元本額 (米ドル)	純資産総額 (米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (米ドル)	分配率 (%)
第2期	56,843,093.04	36,578,386.49	103.31	2.40	2.32
第3期	36,578,386.49	25,085,438.74	107.21	2.40	2.24
第4期	25,085,438.74	14,877,285.37	108.19	2.40	2.22
第5期	14,877,285.37	14,637,583.89	111.98	2.40	2.14
第6期	14,637,583.89	10,609,345.73	110.74	2.40	2.17
第7期	10,609,345.73	10,837,540.62	110.06	2.40	2.18
第8期	10,837,540.62	8,777,827.32	107.55	2.40	2.23
第9期	8,777,827.32	7,355,752.79	106.94	2.40	2.24
第10期	7,355,752.79	7,730,659.42	114.04	3.30	2.89
第11期	7,730,659.42	6,409,752.47	111.49	3.85	3.45

<ブラジル・リアルヘッジクラス>

計算期	元本額 (米ドル)	純資産総額 (米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (米ドル)	分配率 (%)
第2期	269,344,174.34	187,990,524.44	102.12	13.00	12.73
第3期	187,990,524.44	131,285,688.45	85.00	13.80	16.24
第4期	131,285,688.45	79,273,419.67	65.36	13.80	21.11
第5期	79,273,419.67	48,519,441.42	49.63	13.80	27.81
第6期	48,519,441.42	35,435,322.28	31.31	9.80	31.30
第7期	35,435,322.28	60,875,358.89	35.99	7.80	21.67
第8期	60,875,358.89	17,006,322.42	29.52	7.05	23.88
第9期	17,006,322.42	12,699,413.14	21.36	5.20	24.34
第10期	12,699,413.14	9,880,907.99	17.06	3.02	17.70
第11期	9,880,907.99	6,981,958.77	12.78	1.41	11.03

<中国元ヘッジクラス>

計算期	元本額 (米ドル)	純資産総額 (米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (米ドル)	分配率 (%)
第2期	1,024,122.96	563,053.34	107.62	3.00	2.79
第3期	563,053.34	484,739.77	112.73	3.00	2.66
第4期	484,739.77	114,408.04	114.41	3.00	2.62
第5期	114,408.04	51,649.85	117.39	3.00	2.56
第6期	51,649.85	62,433.56	115.62	3.00	2.59
第7期	62,433.56	35,755.99	110.02	3.00	2.73
第8期	35,755.99	26,785.62	119.05	3.00	2.52
第9期	26,785.62	25,402.25	112.90	3.00	2.66
第10期	25,402.25	26,187.13	116.39	3.00	2.58
第11期	26,187.13	28,457.92	126.48	2.75	2.17

<インドネシア・ルピアヘッジクラス>

計算期	元本額 (米ドル)	純資産総額 (米ドル)	1口当たり 純資産価格 (米ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (米ドル)	分配率 (%)
第2期	24,023,343.91	14,218,283.14	98.85	8.40	8.50
第3期	14,218,283.14	8,093,659.12	91.98	9.00	9.78
第4期	8,093,659.12	4,744,483.50	76.23	9.00	11.81
第5期	4,744,483.50	2,878,041.96	67.96	9.00	13.24
第6期	2,878,041.96	2,280,557.09	64.92	8.25	12.71
第7期	2,280,557.09	832,164.49	62.62	7.20	11.50
第8期	832,164.49	603,409.99	55.92	7.20	12.88
第9期	603,409.99	440,603.58	51.19	7.20	14.07
第10期	440,603.58	387,850.72	49.99	7.20	14.40
第11期	387,850.72	297,071.50	47.18	5.40	11.45

VI. お知らせ

- ・ファンドは、2021年2月26日に償還いたしました。
- ・受託会社であるCIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、2020年11月23日をもって、その商号をファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドに変更しました。